


Disclosure 2017

富士信用金庫ディスクロージャー誌



 富士信用金庫



ごあいさつ



理事長 小滝 勝昭

平素より私ども富士信用金庫に格別のご愛顧お引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

本年も「ふじしん」へのご理解を深めていただきたく「富士信用金庫ディスクロージャー誌 2017」を作成いたしました。本誌では当金庫の経営方針や業績、中小企業の経営支援や地域に対する取組みなどについてご紹介しておりますので、ご高覧いただき、当金庫についてより一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年度を振り返りますと、「オートファジー（細胞の自食作用）」の仕組みを発見し、がんや神経疾患の新しい治療法開発に道を開いたとして、日本人がノーベル賞を受賞し、また、リオ五輪では過去最多となる41個のメダルを獲得するなど、日本の力強さを感じることできる明るいニュースもありました。一方で熊本県の中心部を震源とする最大震度7を記録した地震では死者が50人に達するなど、自然災害の恐ろしさをあらためて痛感させられた年でもありました。

世界経済は、米国では新米大統領が「アメリカ・ファースト」をキャッチフレーズに、TPP（環太平洋パートナーシップ）離脱、NAFTA見直しという「孤立主義」と「保守主義」を主張し、二国間協議を重視する立場を強調しました。欧州では英国発の混乱が抑制されるなか、ユーロ圏経済も緩やかな回復が継続し、個人消費の堅調が続く等、内需主導の回復が続いています。中国経済は、リーマンショック以来の低い水準で成長率が推移しておりますが、インフラ、不動産、自動車関連が下支え役となり足元で下げ止まっています。

日本経済は、輸出型の大企業を中心に景気は緩やかな回復基調を維持し、雇用環境の改善も顕著であった一方で、個人消費や設備投資の伸びを欠くなど、中長期的な成長軌道に乗りきれない展開

が続きました。日本銀行はデフレからの脱却を目指す取組みとして「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」に続き、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入することで、量から質へと金融政策の軸足を移しました。

地域経済は、全国的な人口減少の流れは富士市や富士宮市においても例外ではなく、世帯数は核家族化の進行により増加傾向にあるものの、少子高齢化、若年層世代の都市部流出等による労働人口の減少、中小企業数の減少といった構造的な問題に直面しております。今後は行政による「日本再興戦略」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「地方版総合戦略」等に基づき、官民一体となった地方創生に向けての具体的な取組みが期待されております。

このような外部環境のもと、当金庫は積極的な営業活動を推進し、対前期末残高で、預金積金残高93億円の増額、貸出金残高35億円の増額を達成することができました。ここに取引先をはじめとして地域の皆様にご利用いただきましたことを心より感謝申し上げます。

当金庫は平成27年度からスタートさせた「ふじしんスクラム強化3か年計画」において、信金業界の強みである「つなぐ力」を引き続き発揮し、積極的に地域やお客様の課題解決に取り組み、成長・発展に資する取組みを推進し、地域経済に好循環をもたらすことのできる金融機関を目指した取組みを推進しております。また法令を遵守するとともに、地域社会との連携をさらに深め、地域の皆様に親しまれる金融機関を目指して取り組んで参りますので、今後ともご支援、ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

末筆とはなりませんが、皆様方の一層のご健勝を祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

基本方針

地域社会の繁栄に
貢献する

信用の高揚と
堅実経営に徹する

職場の明朗と
福利の増進を図る

富士信用金庫 倫理憲章

1. 私たちは、信用金庫の持つ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努めます。
2. 私たちは、経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客様の利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融及び非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献します。
3. 私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
4. 私たちは、経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図ります。
5. 私たちは、職員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保します。
6. 私たちは、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組みます。
7. 私たちは、信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組みます。
8. 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、関係遮断を徹底します。

ふじしんの概要

(平成29年3月31日現在)

本部	富士市青島町212番地
設立	昭和28年2月
預金積金残高	3,270億円
貸出金残高	1,517億円
出資金	787百万円
役員数	313名
店舗数	22店舗
営業区域	富士市、富士宮市、沼津市(旧戸田村を除く)、静岡市(旧庵原郡蒲原町及び由比町のみ)
主な業務内容	預金業務、貸出業務、代理業務、内国為替業務、外国為替業務、保険窓口販売業務、証券業務

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業の概況	3
リスク管理体制	5
コンプライアンス	7
お客様から寄せられた ご意見・ご要望について	9
苦情処理措置・ 紛争解決措置等の概要	10
中小企業の経営支援と 地域活性化のための取組み	11
トピックス	15
業務の内容	17
手数料一覧	20
資料編【単体】	
財務諸表	23
経営指標	28
有価証券に関する指標	30
預金・貸出金に関する指標	32
貸出金に関する指標	33
債権の状況	34
その他の指標	35
自己資本の充実の状況	36
資料編【連結】	
概況	44
財務諸表	45
自己資本の充実の状況	49
総代会について	53
店舗一覧	55
役員・業務組織図	57
沿革	58
お知らせ	59
開示項目一覧	61



事業の概況

業績

平成28年度の世界経済は、前半は米国経済の足踏みや、中国経済の失速懸念及びイギリスのEU離脱ショックによる金融市場の混乱等を背景に大幅に減速しました。年央は、米国の新大統領が誕生し大規模な財政支出への期待感を背景に長期金利が上昇、ドル高に転じました。年後半は米国経済の持ち直し、各種政策による中国経済の下支え、イギリスのEU離脱ショックへの主要国中銀による迅速な対応により穏やかに持ち直しが進みました。

日本経済は、個人消費が消費税引き上げ後の水準から抜け出せず、設備投資、輸出も低迷しています。

しかし、雇用は引き続き増加傾向にあり、人手不足と判断する企業が増加しています。日経平均株価は大台の2万円前後で推移していますが、欧州の政治的混乱、世界貿易の停滞、米国の金融引き締めなどがマイナス要因となり、足踏み状態であります。日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入することで、量から質へと金融政策の軸足を移し、デフレ脱却に向け取り組んでいます。

地域経済は、少子高齢化に伴う全国的な人口減少の流れ

は富士市や富士宮市においても例外ではなく、世帯数は核家族化の進行により増加傾向にあるものの、若年層世代の都市部流出等による労働人口の減少、中小企業数の減少といった構造的な問題に直面しています。また有効求人倍率が1倍超で推移しているように雇用環境の改善はみられていますが、製造業や建設業などを中心に人材や下請先の確保が不安定化しており、人件費を中心としたコストの上昇も課題となっています。

このような経済状況のもと、平成28年度における当金庫の業績は、預金については年金受給口座の獲得や懸賞付定期預金をはじめとする各種の定期預金等の増強に努め、期中平均残高は前年度よりも大きく増加しました。貸出金については住宅ローンを中心に消費者資金は堅調に増加し、事業性資金は取引先の業況改善に努めるとともに積極的な資金提供を行い、貸出残高は前年度よりも増加しました。また低位で推移する長期金利の影響を受けて資金運用利回りは低下しましたが、堅実な資金運用と経費の節減に努め、当期純利益は495百万円となりました。

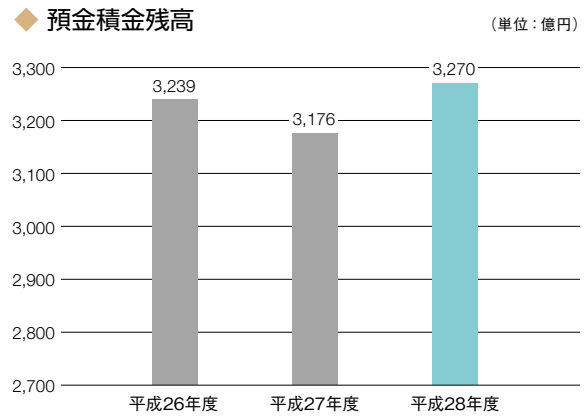
最近5年間の主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

科目種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	5,511,405	5,403,746	5,241,126	5,224,143	4,910,327
経常利益	860,655	1,264,938	671,384	1,258,454	960,684
業務純益	1,382,963	1,254,422	1,180,957	802,459	709,497
当期純利益	622,237	877,403	475,356	716,343	495,421
出資総額	750,723	759,300	766,004	774,462	787,554
出資総口数(口)	1,501,446	1,518,600	1,532,008	1,548,924	1,575,108
純資産額	18,801,094	19,558,733	20,990,472	21,833,466	21,404,100
総資産額	327,095,444	331,490,414	348,341,096	342,795,892	351,355,186
預金積金残高	304,775,871	308,470,965	323,907,708	317,615,416	327,010,751
貸出金残高	151,431,357	151,474,696	149,218,527	148,240,173	151,784,017
有価証券残高	95,565,586	98,237,761	103,019,494	114,179,859	118,544,963
単体自己資本比率	15.66%	15.22%	15.44%	15.69%	15.71%
普通出資に対する配当金(出資1口当たり)	20円	20円	20円	20円	10円
役員数	12人	12人	12人	12人	12人
うち常勤役員数	8人	8人	8人	8人	8人
職員数	299人	299人	295人	306人	305人
会員数	24,698人	25,048人	25,379人	25,929人	26,756人

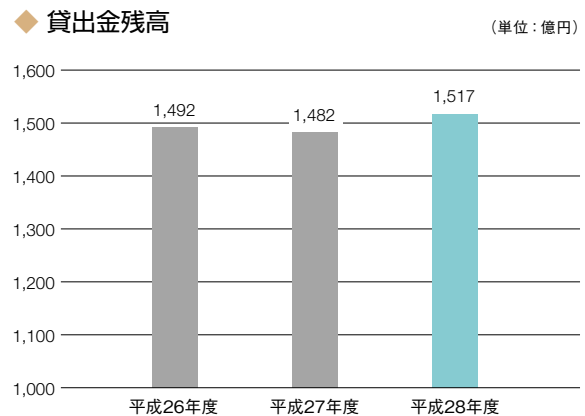
預金積金

富士市・富士宮市関連の公金預金の減少はありましたが、年金受給口座の獲得や、夏季シーズンの懸賞付定期預金、冬季シーズンの金利上乘せ定期預金などによる個人預金及び法人預金の増加により、預金積金の期末残高は前期よりも93億円の増加となる3,270億円となりました。



貸出金

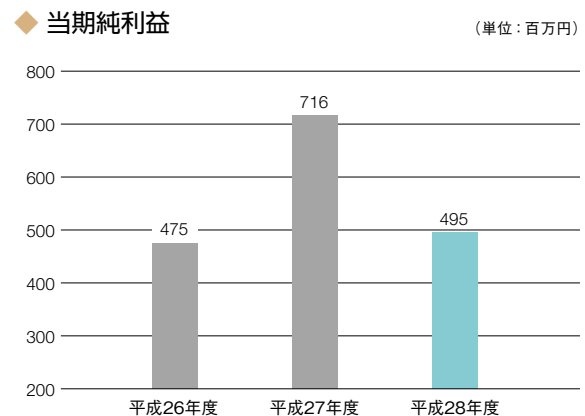
個人向け融資は、お客様の利便性向上に沿った商品の提供に努め、住宅ローン、車のローン、カードローン等の消費者資金の残高は、前期よりも11億円ほど増加しました。事業性資金については、外部専門家や外部機関と連携した総合的な経営相談に努め、また日本政策金融公庫や富士商工会議所と協調して創業者の支援を行うとともに、企業が抱える経営課題に対し、具体的なソリューション(解決策)等のコンサルティング機能を発揮し、新事業展開や事業再生などのライフステージに応じた資金提供を積極的に進めた結果、貸出金全体の期末残高は前期よりも35億円ほどの増加となる1,517億円となりました。



収益

収益項目では、貸出金残高は増加したものの、資金需要の低迷や歴史的な低金利が続き、貸出金利息などの資金運用収益は前期よりも減少しました。

費用項目では、低金利による資金調達費用の減少並びに貸出金に係る不良債権処理費用の減少などにより、経常費用は前期よりも減少しました。これらの結果、平成28年度の当期純利益は495百万円となりました。



リスク管理体制

リスクの統括管理をめざして

基本的な考え方

金融のグローバル化や金融業務の多様化、諸規制の緩和に伴い、私たちをとりまく環境は非常に速いスピードで日々大きく変化しております。その結果、リスクは様々な分野に広がり、かつ複雑化しているため、高度なリスク管理が求められるようになってきております。そのような流れの中で地域に生きる金融機関として、私たちはリスクに囲まれながらも、積極的に資金ニーズに応じていく姿勢が

重要であると考えております。しかし一方で、健全性を損なわない強靱な体質も要求されております。

当金庫では、多岐にわたるリスクを可能な限り把握し、統括的に管理し、経営の健全性を損なわないようにすべく、従来から組織を整備してまいりました。今後とも皆様に安心してお取引いただけるような金庫を目指し、一層「リスク」を管理していくように努めてまいります。

リスクの統括管理

当金庫では、リスク管理規程に基づき、多岐にわたるリスクのうち計数で把握することが可能なリスクを総合的に把握しておく必要性から、ワーキンググループを下部組織に置いた「リスク管理委員会」で統括管理を行っております。

この会は、業績の推移を含め当金庫のトータルのリスクを管理し、様々な角度から審議を行う等、重要な諮問機関として運営しております。

信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の経営状態の悪化などにより、貸出債権の元本、利息が回収困難となり損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、融資部が「信用リスク主管部」として信用リスクの管理を行っております。平成10年以来、「金融再生法」を厳守した厳格な自己査定基準にて不良債権の処理に努めるとともに、事後管理も徹底して行っております。

また、日常の融資業務についても営業部門とは独立して融資部

が統括しており、個別案件毎の信用リスクを考慮した審査態勢のもとで、定量、定性の両面から分析を行い、より充実した運用に努めております。

営業店融資担当者に対しても、融資案件にスムーズに対応できるよう、スキルアップを図っております。「審査実務トレーニー制度」「財務分析研修」「融資担当者会議」などを常時開催し、適正な融資態勢を目指しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産及び負債（オフバランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産及び負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、市場リスクが経営に与える影響を認識し、ポジション

枠やリスクリミットを導入するなど、リスクを適切にコントロールしながら、市場部門の収益の安定化及び金融資産の健全性確保を図っております。

また、市場部門の相互牽制のため、フロントオフィス、バックオフィス、ミドルオフィスを組織的に分離しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出により通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされることや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、支払準備資金を主に信金中央金庫に預け入れ、信金中央金庫が流動性への対応を図るといった業界としてのバックアップ態勢が整っています。

事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理に係るミスや業務上の不正等から生じるリスクをいいます。

当金庫では、事務ミス等の発生の報告態勢を整備して事務リスク発生の危険性を把握するとともに、事務ミス等の再発防止策を検討し、厳正な事務手続・事務処理の指導・管理に努め、適切な事務規程等の整備を図っております。

人的リスク管理

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正（報酬手当・解雇等の問題）及び差別的行為（セクシャルハラスメント等）から生じる損失・損害をいいます。

当金庫では、能力・職務・実績に対する賃金体制の確立を図り、また、明朗かつ働きがいのある職場づくりの実現を目指しております。

有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害をいいます。

当金庫では、店舗の新築を順次進めており、耐震強化を図っております。

システムリスク管理 (コンピュータ・システムの安全対策)

金融業務の多様化や事務量の増大に柔軟に対応し、正確で迅速な事務処理により、地域の皆様のご信頼・ご愛顧にお応えするため、システムへの投資や安全対策の充実に努めています。

具体的には事務処理を基本にコンピュータ・システムによる各種事務処理等の集中化を積極的に進めるとともにシステム検証の機能を強化させ、正確で迅速かつ厳正な事務取扱を推進しています。また、安全対策については、金融機関のコンピュータ・システムは

高い公共性及び広汎性を有していることから、情報保護資産に関する基本方針「セキュリティ・ポリシー」や個人情報保護宣言「プライバシー・ポリシー」、危機管理計画書「コンティンジェンシー・プラン」等に基づく安全対策のほか、システムのバックアップや通信回線の二重化を確保するなど、システムリスクへの安全対策について、より一層の強化を図っています。

評判リスク管理

評判リスクとは、資産の健全性や収益力、自己資本などのリスク耐久力、規模、成長性、利便性などの評判を形成する内容の劣化や風評により、お客様からの評判が低下するリスクをいいます。

当金庫は、国内基準を大きく上回る自己資本比率を維持しており、高いリスク耐久力を有しております。

リーガルリスク管理

リーガルリスクとは、金庫経営、金庫取引などに係る法令・庫内規程等に違反する行為又はそのおそれのある行為が発生することによって、当金庫の信用の失墜を招き損失を被るリスクをいいます。当金庫では、経営方針・コンプライアンス基本方針・行動規範・遵守基準などに則り、全部署を担当部署とし、主管部署を総合企画部に置いて、リスクを適切に把握・管理しております。

ALM管理

ALMとは、Asset Liability Managementの略で、資産と負債をコントロールし、適正な収益の確保と適切なリスク管理を図ることをいいます。

金融の自由化・国際化が進むにつれ、市場リスクはますます複雑化しております。

近年続いている「低金利」は、金利リスク・価格変動リスクを増大させている原因の一つであり、当金庫では、ALMのシステム対応を実施しており、「ALM委員会」を中心として定期的なリスク管理を行っております。

なお、この会の下部組織として、ワーキンググループを設置し、設

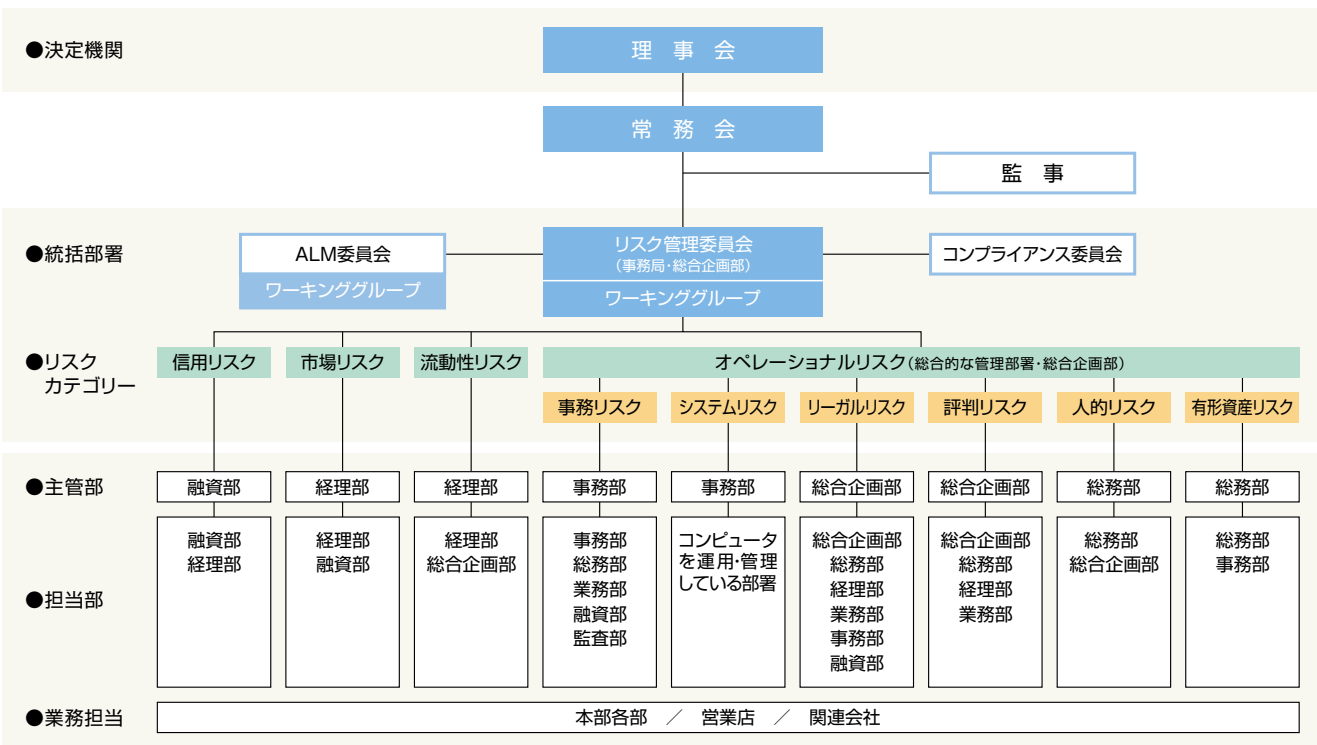
定された収益目標の達成状況等を踏まえ、必要な具体的施策の検討を行うこととしています。

金融機関にとっての「運用と調達バランス」は、基本的でありながらも重要なテーマです。

内在する様々なリスクを明確に現状分析し、安定した収益確保とリスクの軽減を図っていくことが、健全経営を維持するための重要課題の一つと認識しております。

多様化するリスクに前向きにかつ厳格に対処できるよう、これからも努めてまいります。

■ リスク管理に関する体系図



コンプライアンス

法令等遵守

企業や団体あるいは官公庁における法令違反や規則違反の事件発生は報道が跡を絶ちません。このような事件は、お客様や地域からの信頼を無くし、その企業等の信用を失墜させるだけでなく、業界全体の社会的責任・企業倫理が問われる重大な問題にまで発展する可能性があります。

もちろん金融機関も例外ではありませんが、当金庫ではお客様に安心してお取引いただけますよう法令違反などを未然に防止することに全力を注いでおります。

当金庫では、役職員一人ひとりがルールを守り公正な判断で活動することこそ、地域金融機関としての責任を果たす何よりの使命と考え、年度毎に「コンプライアンスプログラム」を策定し、法令等遵守に徹底して取り組んでおります。

また、日頃お客様から寄せられる要望や苦情などの重要性を認識し、これを漏れなく記録・管理し、より適切な業務の遂行や事故の未然防止に役立てております。

このように、今後もお客様からより一層信頼され、安心してお取引いただけるよう態勢の強化に努めていくため、全役職員が常にコンプライアンスを意識する企業風土の醸成を目的として、「富士信用金庫倫理憲章」を制定しております。



コンプライアンス研修

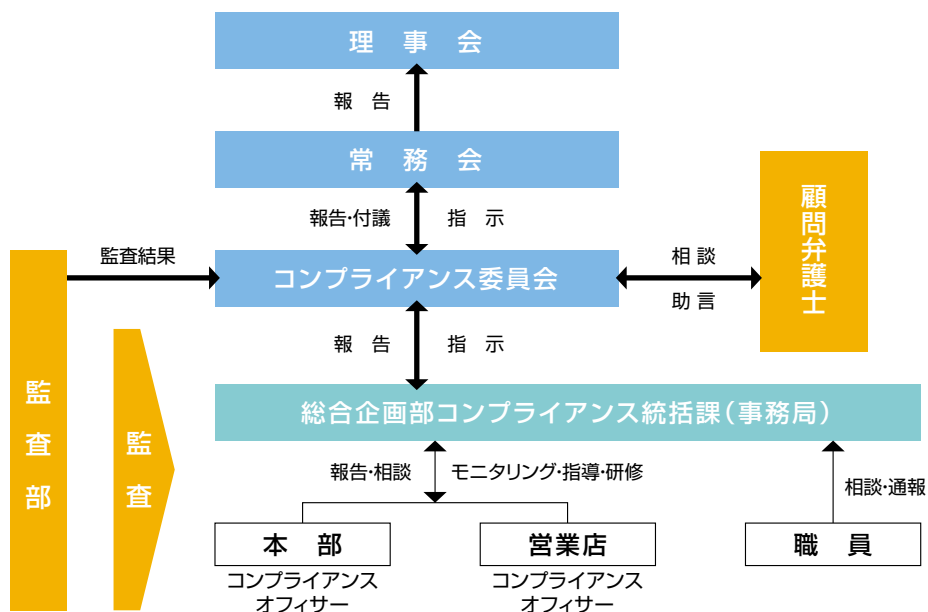
コンプライアンスプログラム

コンプライアンス統括部署は、より高いレベルのコンプライアンスを実践させるため、毎年、具体的な実践計画(コンプライアンスプログラム)を策定しています。プログラムの実践とそのモニタリングなどの事後管理も徹底して行っており、万全な教育指導態勢を講じております。

コンプライアンスモニタリング

当金庫では、コンプライアンスに積極的に取り組むため、コンプライアンス統括部署(総合企画部コンプライアンス統括課)と各部署にコンプライアンス担当責任者(コンプライアンスオフィサー)を配置してコンプライアンスに係る「連絡・報告・指導」を行う態勢としております。そして、この態勢を適切に機能させるため、コンプライアンス統括課が定期的なモニタリングや指導を行うとともに、態勢全体の監査を監査部が行う態勢を確立しています。

■ コンプライアンス組織図



顧客保護等管理方針

当金庫は、お客様の利益を保護し、利便性の向上を図るため、以下の事項について誠実に取り組み、お客様の立場に立った業務運営を行ってまいります。

1. 当金庫は、お客様に対する取引又は商品の説明及び情報提供を適切かつ十分に取扱いします。
2. 当金庫は、お客様からの相談・苦情等に対し適切かつ十分に取扱いします。
3. 当金庫は、偽造・盗難キャッシュカード等、振り込み詐欺等被害者に対する対処を適切かつ十分に取扱いします。
4. 当金庫は、お客様に関する情報を適切に管理します。
5. 当金庫の業務を外部委託する場合において、適切に外部委託先を管理します。
6. 当金庫は、当金庫との取引に伴いお客様の利益が不当に害されることがないように利益相反管理を行います。

反社会的勢力に対する基本方針

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行いません。
4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と密接な連携関係を構築します。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

利益相反管理方針

当金庫は、信用金庫法及び金融商品取引法等を踏まえ、お客様との取引にあたり、本方針及び当金庫が定める庫内規則に基づき、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客様の利益を保護するとともに、お客様からの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

1. 当金庫は、当金庫がお客様と行う取引を対象として利益相反管理を行います。
2. 当金庫は、次に掲げる取引のうち、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引を利益相反管理の対象とします。
 - (1) 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様と行う取引
 - (2) 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様と対立又は競合する相手と行う取引
 - (3) 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様から得た情報を不当に利用して行う取引
3. 当金庫は、次に掲げる方法等を選択、又は組み合わせることにより適切に利益相反管理を行います。
 - (1) 対象取引を行う部門とお客様との取引を行う部門を分離する方法
 - (2) 対象取引又はお客様との取引の条件又は方法を変更する方法
 - (3) 対象取引又はお客様との取引を中止する方法
 - (4) 対象取引に伴い、お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客様に適切に開示する方法
4. 当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置及び責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理を一元的に行います。

また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令及び庫内規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
5. 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性及び有効性について定期的に検証します。

金融商品勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ります。

1. 当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見や気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。



お客様から寄せられた ご意見・ご要望について

当金庫では、お客様から寄せられるご意見やご要望を真摯に受け止め、営業活動の向上に努めております。

お寄せいただいたご意見・ご要望の一部をご紹介します。

車のローンは、窓口に行かなくても申込みできますか。

- 当金庫ホームページよりインターネットで仮審査の申込みが可能となっております。
仮審査のフォーマットでは「カーライフプラン」と表示されておりますが、「カーライフプラン」には「エコカーカーライフプラン」及び「カーライフプランfor Ladies」も含まれておりますので、窓口での正式な申込手続き時に「エコカーカーライフプラン」又は「カーライフプランfor Ladies」希望とお申しつけください。
また、「カーライフプラン」等の車のローンの他に「住宅ローン」、「教育カードローン」や「きゃっする300」などのカードローン、「急速快答」や「フリーローン富士」などのローン等もインターネットでの仮審査が可能ですので、ぜひご利用ください。

ふじしんで年金を受け取るとどのような特典がありますか。

- 年金をお受け取りいただいている方、又は57歳以上で年金のお受取をご予約されている方を対象に次のお得な特典がございます。
 - ① ふじしん年金友の会による宿泊、日帰り旅行のご案内
 - ② 年1回の誕生日プレゼント
 - ③ 預金金利の上乗せ商品（定期預金、定期積金）
 - ④ 静岡県しんきん年金友の会加盟店による各種施設優待サービス
詳しくはお近くの店舗窓口までお問い合わせください。

家族が認知症と診断されたのですが、信用金庫との取引はどのようにしたらよいですか。

- まずは、成年後見制度※の利用手続きを家庭裁判所にさせていただくことになります。手続完了後、当金庫に「成年後見制度に関する届出」をしていただき、お取引をさせていただきます。
詳しくは、お近くの店舗窓口までお問い合わせください。
※成年後見制度とは、認知症、知的障害、精神障害などによって判断能力が十分ではない方を保護するための制度です。
詳しくは、裁判所のホームページ等をご確認ください。

ふじしん講演会開催のお知らせは、どのようにしているのですか。

- 当金庫では原則として毎年6月15日の「信用金庫の日」に合わせて著名人を招き講演会を開催しております。入場は無料ですが会場の都合上、整理券を事前に営業店において配付させていただいております。開催にあたって新聞紙上やホームページ上でのご案内はいたしておりませんので、参加ご希望のお客様は、5月頃になりましたらお近くの店舗窓口までお問い合わせください。

苦情処理措置・紛争解決措置等の概要

当金庫は、お客様からの相談・苦情・紛争等（以下「苦情等」といいます。）を営業店又は総合企画部で受け付けています。

1. 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
2. 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
3. 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。
なお、苦情等は営業店又は次の担当部署へお申し出ください。

名 称	富士信用金庫 総合企画部
住 所	〒417-8686 静岡県富士市青島町212番地
電 話 番 号	0545-53-3034
F A X 番 号	0545-53-3006
受 付 日	信用金庫営業日 9:00～17:00
受 付 媒 体	電話、手紙、ファクシミリ

※お客様の個人情報は苦情等の解決を図るため、またお客様とのお取引を適切かつ円滑に行うために利用いたします。

4. 当金庫のほか、一般社団法人全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」をはじめとする他の機関でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは上記総合企画部にご相談ください。

名 称	全国しんきん相談所（一社）全国信用金庫協会
住 所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
電 話 番 号	03-3517-5825
受 付 日	信用金庫営業日 9:00～17:00
受 付 媒 体	電話、手紙、面談

5. 静岡県弁護士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、総合企画部又は上記全国しんきん相談所へお申し出ください。なお、各弁護士会に直接申し立てていただくことも可能です。

名 称	静岡県弁護士会 あっせん仲裁センター	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒410-0832 静岡県沼津市御幸町21-1	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電 話 番 号	055-931-1848	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受 付 日	月～金(祝日、年末年始除く)	月～金(祝日、年末年始除く)	月～金(祝日、年末年始除く)	月～金(祝日、年末年始除く)
時 間	10:00～12:00、13:00～16:00	9:30～12:00、13:00～15:00	10:00～12:00、13:00～16:00	9:30～12:00、13:00～17:00

6. 当金庫の苦情等の対応

当金庫は、お客様からの苦情等のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため、以下のとおり金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、もって当金庫に対するお客様の信頼性の向上に努めます。

- (1) 営業店及び各部署に責任者をおくとともに、総合企画部がお客様からの苦情等を一元的に管理し、適切な対応に努めます。
- (2) 苦情等のお申し出については事実関係を把握し、営業店、関係部署及び総合企画部が連携したうえ、速やかに解決を図るよう努めます。
- (3) 苦情等の対応にあたっては、解決に向けた進捗管理を行うとともに、苦情等のお申し出のあったお客様に対し、必要に応じて手続きの進行に応じた適切な説明を総合企画部から行います。
- (4) お客様からの苦情等のお申し出は、全国しんきん相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望等に応じて適切な機関をご紹介します。
- (5) 紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する仲裁センター等を利用することができます。その際には、当該仲裁センター等の規則等も踏まえ、適切に協力します。
- (6) お申し出のあった苦情等を記録・保存し、その対応結果に基づき、苦情等に対応する態勢の在り方の検討・見直しを行います。
- (7) 苦情等への対応が実効あるものとするため、内部監査部門が検証する態勢を整備しています。
- (8) 苦情等に対応するため、関連規程等に基づき業務が運営されるよう、研修等により金庫内に周知・徹底します。
- (9) お客様からの苦情等は、業務改善・再発防止等に必要な措置を講じることにより、今後の業務運営に活かしていきます。



中小企業の経営支援と地域活性化のための取組み

当金庫は創業以来、第一の基本方針を「地域社会の繁栄に貢献する」として、これまでも地域とともに歩んでまいりました。金融円滑化法の施行前から、一般個人のお客様や中小企業のお客様とともに、豊かな未来、豊かな暮らしの創造に向けて役職員が一丸となって行動しており、リレーションシップバンキングの一層の充実を図るとともに、コンサルティング機能の強化を着実に実践しております。

当金庫は常に時代の変化や地域社会のニーズを先取りし、いつの時代でも「わが街の信用金庫」として、お客様第一主義に則り、地域に根ざした人と人との繋がりを大切にしながら経営を目指してまいります。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、地域の中小企業及び個人のお客様への安定した資金のご提供は、最も重要な社会的使命の一つであると考え、適切かつ積極的に金融仲介機能を発揮してまいります。

また、資金の提供者としての役割だけでなく、お客様との経営相談や経営指導を通じて、中小企業の方々や住宅ローン等をご利用のお客様の経営改善等に向けた取組みを最大限支援します。個々のお客様の状況をきめ細かく把握し、関係する他の金融機関、外部専門家、外部機関等とも連携を図りながら、円滑な資金のご提供、貸付条件の変更等に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- ◆お客様へのきめ細かな経営改善支援を行うために、本部に専門部署として融資部経営支援課を置き、営業店と連携しながら中小企業の方々の経営支援に取り組んでおります。
- ◆中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、中小企業支援ネットワーク等の外部機関等と連携し、経営支援型セーフティネット貸付等の公的支援も積極的に活用しながら、中小企業の方々の経営支援に取り組んでおります。
- ◆金融の円滑化を図るため、「地域金融円滑化のための基本方針」「金融円滑化管理方針」「金融円滑化管理規程」「金融円滑化マニュアル」を策定し、金融円滑化管理委員会が状況を管理する態勢を確立しており、また本部関連部署及び各営業店には「金融円滑化管理責任者」や「金融円滑化管理担当者」を配置し、中小企業の方々の金融の円滑化に取り組んでおります。
- ◆外部講師を招いて随時研修や勉強会を開催し、職員のスキルアップに努めております。
- ◆お客様からの貸付条件の変更等に関する相談窓口を各営業店及び相談プラザに設置しているほか、総合企画部に苦情等を受け付ける直通電話を設置しております。(電話番号 0545-53-2054)



中小企業の経営支援に関する取組み状況

当金庫では、コンサルティング機能を強化し、静岡県中小企業再生支援協議会、静岡県事業引継ぎ支援センター、中小企業基盤整備機構、静岡県産業振興財団、しずおか中小企業支援ネットワーク、地域経済活性化支援機構等の外部機関・外部専門家との連携を図りながら、ライフステージに応じた最適なソリューションを提案・実行しております。

中小企業に対する経営支援の状況

	先 数(者・社)	貸出残高(億円)
取引中小企業先	2,855	919
メイン取引先(※1)	2,196	707
「経営改善支援先」として集中的に再生支援を行っている先(※2)	45	153
実抜計画策定先(※3)	52	59

(※1)メイン取引先の定義は、貸出残高シェアを基準としています。

(※2)当金庫では、貸出金の自己査定における債務者区分に応じて「経営改善支援先」を選定しております。

(※3)実抜計画とは「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」のことをいいます。

(1)創業・新規事業開拓の支援

◆県・市から利子補給を受けることのできる開業パワーアップなどの制度融資を利用し、創業資金をご提供しているほか、富士商工会議所の「中小企業支援推進事業」に当金庫の職員を窓口専門家として派遣するなど、創業・新規事業支援融資、経営革新支援融資、ビジネスマッチング等に取り組んでおります。

制度融資の取扱い状況

項目	件数	取扱金額(百万円)
市小口協調融資	129	289
創業資金	71	1,380
経営改善資金	130	694

本業の収益改善に取り組んだ事例

本業の収益改善を課題としたお客様のため、静岡県よろず支援拠点による集客・商品PRに向けた相談会開催、企業間のマッチング、生産性向上に向けたご提案(IOTの活用)などに取り組みました。

今後も、国・県・市の補助金の交付等も活用し、一層の業容拡大をお客様とともに行ってまいります。

M&A支援に取り組んだ事例

円滑な事業承継に向けM&Aを検討されているお客様に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターと連携して、譲渡契約に至るまでを支援させていただいたことにより、円滑にM&Aが成立しました。

事業承継対策は経営者の方々にとって非常に関心の高いテーマであり、M&Aの相談件数は増加傾向にあります。

(2)成長段階における支援

◆富士商工会議所・富士宮商工会議所・富士市商工会・蒲原商工会・芝川商工会・由比町商工会・富士市産業支援センターf-Biz・税理士等の認定支援機関と覚書を取り交わし、連携して中小企業の経営支援に取り組んでおります。

◆当金庫の取引先企業327社を掲載したビジネスマッチングガイドブック「つながる地域企業」を創刊し、県内の信用金庫とも連携しながらビジネスマッチングに取り組んでおります。



中小企業の経営支援と地域活性化のための取組み

中小企業の経営支援に関する取組み状況

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ◆複数の金融機関から借入れを行っているお客様から貸付条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら対応しております。
- ◆策定された事業計画による事業再生が見込まれ、かつ資本性借入金の活用(DDS:Debt Debt Swap)によるB/S改善により事業計画の実現可能性を高めることができると判断した企業に対し、平成24年10月からDDSによる支援を開始しました。このような幅広い支援を通じて、中小企業の技術力や雇用の維持が可能となり、ひいては地域経済の発展に繋がるものと考えております。

経営改善支援への取組実績(平成28年4月～平成29年3月)

(単位:先)

	期初債務者数	うち 経営改善支援 取組み先数	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップした 先数			経営改善 支援取組み率	ランクアップ率	再生計画 策定率	
			αのうち期末に 債務者区分が ランクアップした 先数	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数	αのうち 再生計画を 策定した先数				
	A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α	
正常先 ①	2,435	0		0	0	0.0%		—	
要注意先	うち その他要注意先 ②	394	16	0	15	16	4.1%	0.0%	100.0%
	うち 要管理先 ③	3	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
破綻懸念先 ④	116	5	1	4	5	4.3%	20.0%	100.0%	
実質破綻先 ⑤	30	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
破綻先 ⑥	3	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
小計(②～⑥の計)	546	21	1	19	21	3.8%	4.8%	100.0%	
合計	2,981	21	1	19	21	0.7%	4.8%	100.0%	

(注)・期初債務者数及び債務者区分は平成28年4月初時点のものです。

- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。
- ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めていません。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めています。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しています。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。
- ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
- ・「再生計画を策定した先数δ」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

地域の活性化に関する取組み状況

- ◆当金庫は、富士市及び富士宮市と「地方創生の推進に向けた連携に関する協定」を締結し、金官連携して地域経済の活性化に取り組んでおります。
- ◆当金庫は、富士商工会議所と富士ブランド事業に関する業務連携協力の覚書を締結し、魅力ある地域製品の成長機会を応援しております。平成28年度においては、販促プロモーション戦略を内容とした地域ブランド育成セミナーを3日間に亘り開催しました。
- ◆当金庫は、平成27年9月に富士市、富士市民活動センター コミュニティーフ、富士商工会議所、富士市商工会、日本政策金融公庫と連携して共同設立した「ふじソーシャルビジネス支援ネット」において、平成28年9月より毎月21日に「ソーシャルビジネスなんでも相談会inよしわら」を開催するなど、地域社会の課題解決に向けて取り組む事業者をサポートしております。



- ◆地域経済の活性化に向けたお手伝いをするため、当金庫独自の商品として、富士ブランド事業と連携した「富士ブランド応援資金」、地域の課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス事業者を支援する「ふじしんソーシャルビジネス支援資金」、地域経済の活性化を担う事業者の支援を目的とする「活性(kassei)」などの商品をご用意して、地域事業主様の資金ニーズにお応えしております。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けられた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	平成28年度
新規に無保証で融資した件数	75件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	1.31%
保証契約を解除した件数	13件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	—

その他の取組み

- ◆ふじしん経済研究会は、当金庫とお取引いただいております事業者のお客様にご入会いただいております。経営情報のご提供や各種勉強会・講演会を開催するなどして、取引先の経営支援に取り組んでいます。
- ◆平成28年度はコメンテーターとしておなじみの弁護士の大澤孝征氏を講師としてお招きし、「経営上のトラブルに巻き込まれないために～これだけは知っておきたい法律知識」と題し、時事問題も交えて事業承継等を含む経営上の法律知識を解説していただきました。
- ◆当金庫では、営業店長等を対象に、お取引いただいております企業の工場見学や、社長様よりご講演を賜るなど、各業種の特徴等を研究する「業種研究会」を定期的で開催しております。



- ◆中小企業の経営支援や地域の活性化のためには、職員のスキルアップが必要であり、特に最近では、お客様の経営支援と地域活性化に取り組むことのできる若手営業職員及び女性職員の育成に力を入れています。



トピックス

地域の皆さまとともに

ふじしん友の会 旅行

ふじしんでは会員の皆様の楽しい思い出づくりのため、旅行などの企画をさせていただいております。

◆日帰りの旅 平成28年10月4日(火)

ふじしんでは友の会にご加入いただいております会員様の楽しい思い出づくりのため、旅行などを企画させていただいております。平成28年度の日帰り旅行は72名のお客様にご参加いただきました。

今回は、一年を通じて花や緑が豊かな茨城県の国営ひたち海浜公園を訪れ、圧巻の規模で一面に広がるコキアとコスモスの丘の散策を愉しんだ後は、ヤマサ水産やめんたいパークで買い物を楽しんだり、華やかな秋を体感する旅行となりました。



◆一泊二日の旅 平成28年11月8日(火)～9日(水)

平成28年度の一泊旅行は38名のお客様にご参加いただきました。諏訪大社では、最大の神事「御柱祭」で切り出された真新しい御柱を拝観し、甲府ほうとう鍋の昼食、信州りんご狩りを愉しんだ後、浅間温泉で一日目を終え、翌日は上田城跡公園に作られた大河ドラマ館を訪れ、大河ドラマ「真田丸」で実際に撮影に使われた小道具や衣装、メイキング映像等を鑑賞するなど、見て、触れて、味わえる旅行となりました。



◆観劇会 平成29年3月16日(木)

平成28年度の観劇会は、明治座で行われた3月公演の「細雪」に29名のお客様にご参加いただきました。

桜のように儚くも美しくそれぞれの道を力強く生きる四姉妹の物語を描いた、上演回数1,500回を超える不朽の名作を観劇いただきました。



森島支店 新築移転オープン

平成28年4月18日(月)



当金庫の森島支店は、昭和61年11月のオープン以来、これまで多くのお客様にご愛顧いただきましたが、建物の耐震性、利便性向上のため、このたび、新築移転オープンいたしました。

新店舗は、駐車場を広く確保するとともに、店内ロビーも広く明るくなったほか、平日の朝8時30分から夕方5時までご利用いただける全自動貸金庫や多目的トイレを新たに設置いたしました。

静岡大学連携講座 平成28年4月15日(金)～平成28年5月6日(金)

静岡県内の信用金庫では、平成22年度より静岡大学連携講座として、県内の信用金庫が静岡大学の講座を受け持ち、金融経済の基本や、金融機関の実務等を学生さんに講義する機会をいただいております。

平成28年度は当金庫の職員3名が、「社会生活におけるお金の価値・役割・流れ」、「金融の歴史・信用金庫の誕生と役割」、「金融機関の具体的な業務」と題して講義いたしました。



懸賞付定期預金抽選会 平成28年5月16日(月)

毎年ご好評いただいております懸賞付定期預金は、夏期(6～9月初め)に発売し、翌年5月に抽選会を開催しております。抽選会では、お集まりいただいた複数のお客様に番号を書いたボールを選んでいただくことにより当選番号を決定しております。

お客様によっては「毎年楽しみにしているけどなかなか当選しない」といった声もいただきますが、抽選会を公開してお客様に当選番号を抽選していただいております。公平を期すようにしております。



献血運動

平成28年6月20日(月)
平成28年11月18日(金)



ふじしんでは社会貢献活動の一環として、昭和57年から6月15日の「信用金庫の日」にちなんで、毎年6月に献血運動に参加しており、平成21年度からは、静岡県沼津赤十字血液センターのご協力のもと、6月と11月の年2回、献血運動に参加しております。

ピカッと作戦

平成28年7月14日(木)

ふじしんでは警察署や市内のスーパーのご協力のもと、交通事故防止のキャンペーンを行っております。平成28年度は、反射板キーホルダーを配布いたしました。

また当金庫では、営業車両やオートバイに「こどもを見守る移動110番」のステッカーを貼り、地域の交通安全やお子様の安全を守るための活動に協力しております。



平成28年度 富士まつり

平成28年7月24日(日)



ふじしんでは、毎年7月に開催される富士まつりの「市民総踊り」に理事長をはじめ、役職員が毎年多数参加しています。富士まつり以外にも、各地区で開催される夏祭りには、営業店の職員が積極的に参加し、地域の行事を通じて地域の皆様との交流を深めています。

富士山清掃

平成28年8月27日(土)



ふじしんでは環境保護活動の一環として、平成21年から富士山清掃に参加しております。当金庫からは理事長をはじめとして本部の役職員やその家族が、他の参加団体とともに富士宮登山口五合目から宝永山にかけて清掃を行いました。

ふじしんゲートボール大会

平成29年2月18日(土)

ふじしんでは、毎年2月頃に「ふじしんゲートボール大会」を主催し、毎回多数のチームに参加いただいております。今回は当金庫の職員チームも含めて15チームが参加し、約90名が熱戦を繰り広げました。



職場体験学習

平成28年8月9日(火)、
10日(水)、16日(火)



ふじしんでは、地元の小学校・中学校・高校・大学に通う生徒・学生さんを対象に、金融機関に対する興味を深める一助となるよう職場体験学習やインターンシップを受け入れております。

今年度は、市内の高校に通う生徒さんの職場体験学習と大学生のインターンシップを受け入れました。

ふじ丸くんノート寄贈 平成29年3月

ふじしんでは、マスコットキャラクター「ふじ丸くん」の誕生1周年に併せて、富士市、富士宮市、静岡市清水区由比・蒲原地区の平成29年度新入児童向けに、富士山のように高い目標や夢に向かって、鷹のように強く広い視野をもって羽ばたいてほしいという想いを込めてオリジナル学習ノート4,000冊を作成し、寄贈させていただきました。



業務の内容

確かな信頼と充実のサービス



預金関係業務

種類	内容	お預け入れ期間	お預け入れ金額	
当座預金	商取引に安全で便利な小切手・手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上	
総合口座	普通預金、定期預金、定期積金、自動融資機能がセットされており、受け取る、支払う、貯める、借りるが1冊の通帳でご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
普通預金	日常の出し入れをはじめ給与・年金などの自動受取、公共料金の自動支払いなどにご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
無利息型普通預金	決済用預金の3条件(無利息・要求払い・決済サービス)を満たす預金であり、預金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄預金	貯める、使うの2つの機能を両立させた普通預金よりも金利が有利な預金です。	出し入れ自由	1円以上	
おーきくなーれ (子育て応援普通預金)	15歳未満の新規口座開設のみ適用で、300万円未満の預金に対し金額段階区分によりスーパー定期預金の段階的な利率を適用する便利でお得な普通預金です。(公共料金等の自動支払い及び配当金等の自動受取はできません。)	出し入れ自由	1円以上	
通知預金	まとまった資金の短期運用に最適です。	7日以上	10,000円以上	
納税準備預金	計画的な納税資金にご利用いただけます。利息は非課税です。	ご入金自由 引き出しは納税時	1円以上	
定期預金	期日指定定期預金	1年の据置期間経過後は満期日を自由に指定できる1年複利の定期預金です。	3年 (据置期間1年)	1,000円以上 300万円未満
	スーパー定期預金	まとまった資金を有利に運用いただける安心確実な定期預金です。	1か月以上 5年以内	1,000円以上
	変動金利定期預金	お預け入れ期間中に適用金利が市場金利に合わせて変動する金利変動型の定期預金です。	1・2・3年	1,000円以上
	大口定期預金	退職時の一時金や各種預貯金をまとめて運用するときに最適です。	1か月以上 5年以内	1,000万円以上
	年金優遇定期預金	当金庫にて年金の自動受取を指定している方にお得な預金です。	1・3・5年	1,000円以上 300万円以内
	退職金優遇定期預金	定年退職者対象の金利優遇定期預金です。	3か月・1・3・5年	300万円以上 3,000万円以内
	相続定期預金	金融機関での相続手続き完了後1年以内に、相続した預金のほか、相続した不動産や有価証券等の換価代金を原資として預け入れいただく場合に金利を優遇する定期預金です。	1年	100万円以上
定期積金	スーパー定期積金	毎月一定金額の積立により満期日にまとまった金額を受け取る預金です。ボーナス併用型は、6か月ごとにボーナス預金として積立することもできます。	6か月以上 60か月まで	1,000円以上
	オーダーメイド積金	お客様がプランを考え蓄えたいことを目的とした積立であり、ネーミングは自由に設定できます。	6か月以上 60か月まで	1,000円以上
	ほほえみプラン	当金庫にて年金の自動受取を指定している方にお得な預金です。	12か月以上 60か月まで	20,000円以上
	子育て応援定期積金	満18歳未満のお子様を扶養する保護者の方を対象に、お子様の人数に応じて金利を優遇する定期積金です。ただし、募集額(契約額合計30億円)に達した時点で募集を終了させていただきます。	3年以上 5年以内	10,000円以上 50,000円以内
財形貯蓄預金	一般財形	結婚資金、教育資金などの計画的資金として積み立てる預金で、一部引き出しも可能です。	3年以上	1,000円以上
	財形住宅	住宅取得資金として積み立てる預金です。	5年以上	1,000円以上
	財形年金	老後生活資金として積み立てる預金です。	5年以上	1,000円以上

- ◆当金庫では預金事務・融資事務についての勉強会を定期的開催し、事務手続きの向上に努めています。





貸出業務 (いずれのローンも審査の結果、ご融資できない場合がございますのでご了承ください。)

種類		内容	期間	限度額	
個人向け	住宅ローン	我が家応援隊 (固定金利選択型)	当初3年・5年・10年いずれかの固定金利期間を選択し、その後再度固定金利型又は変動金利型を選択できる住宅ローンです。住宅の新築、増改築、土地購入資金及び借換などにご利用いただけます。	最長35年	1億円以内
		住宅ローン (変動金利型)	住宅の新築、増改築、土地購入資金及び借換などにご利用いただけます。	最長35年	1億円以内
		リフォームローン	住宅の増改築及びリフォーム資金にご利用いただけます。	15年以内	1,000万円以内
		無担保住宅ローン	無担保で、住宅の購入資金、新築資金、増改築資金、リフォーム資金、借換資金にご利用いただけます。	25年以内	2,000万円以内
	消費者ローン	カードローン	事業資金を除き、お使いみちが自由なカードローンです。現在ご利用の普通預金口座にセットされます。	3年更新	100万円以内
		ふじしんきゃっする300	事業資金を除き、お使いみちが自由なカードローンです。通帳は発行されません。	5年更新	300万円以内
		フリーローン富士	事業資金を除き、借換資金にもご利用できるお使いみちが自由なローンです。	10年以内	500万円以内
		急速快答	事業資金や借換資金にもご利用できるお使いみちが自由なローンです。お申込みいただいてから原則として60分以内に審査結果を回答いたします。	最長10年	500万円以内
		暮らしのローン	事業資金を除き、お使いみちはご自由にご利用いただけるローンです。	10年以内	500万円以内
		カーライフプラン	自家用車やオートバイの購入、修理、車検などの資金にご利用いただけるローンです。	10年以内	1,000万円以内
		ライフサイクルローン	介護費用、冠婚葬祭費用、家電購入費用など、暮らしを快適にするための資金にご利用いただけるローンです。	5年以内	300万円以内
		教育プラン・ 教育カードローン	大学や専門学校の入学金、授業料、生活費などの学資資金にご利用いただけます。当座貸越形式でもご利用いただけます。	16年以内	1,000万円以内
		育児支援ローン	出産・子育て・小学校入学準備に必要な資金及び生活費としてご利用いただけます。(富士市より利息分が支給されるため利息のご負担はございません。)	5年以内	100万円以内
		子育て応援プラン	出産・子育て・小学校入学準備に必要な資金としてご利用いただけます。	10年以内	100万円以内
下水道ローン	下水道の整備に伴うトイレのリフォーム等にご利用いただけます。(市より利息分が支給されるため利息のご負担はございません。)	3年以内 5年以内	50万円以内 100万円以内		
事業者向け	一般貸付	商業手形の割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越など用途にあわせてご利用ください。			
	PowerアシストV	原則として無保証人にて事業資金としてご利用いただけます。	7年以内	1企業 2,000万円以内	
	事業者カードローン	事業資金として、専用カードを利用してお借入ができます。	2年以内	2,000万円以内	
	地域経済活性化資金「活性」	地域経済の活性化に資する資金としてご利用いただけます。	5年以内	2,000万円以内	
	富士ブランド応援資金	「富士ブランド」の認定品、申請予定品の開発・製造・販売などに必要な資金にご利用いただけます。	運転:7年以内 設備:15年以内	運転:2,000万円以内 設備:5,000万円以内	
	ふじしんソーシャル ビジネス支援資金	ソーシャルビジネスの事業運営上必要な資金にご利用いただけます。	運転:7年以内 設備:10年以内	1,000万円以内	
	ふじしん起業創業支援資金 「Get Dream」	創業しようとしている個人、新たな事業に挑戦する法人・個人事業主への支援資金。	10年以内	2,000万円以内	
	企業再生支援ローン	中小企業・個人事業主への事業資金支援資金。	7年以内	500万円以内	
	ふじしんアパートローン	賃貸住宅の建設、購入資金、借換資金などにご利用いただけます。	30年以内	2億円以内	
	Eco-アシスト	再生可能エネルギーを導入するための設備資金などにご利用いただけます。	20年以内	1企業 5,000万円以内	
	地震災害防止対策資金	地震災害を防止するために必要な設備・運転資金。	運転:7年以内 設備:25年以内	5,000万円以内	
代理貸付	信金中央金庫・日本政策金融公庫などの融資を取扱っています。				

業務の内容
貸出業務



業務の内容

確かな信頼と充実のサービス

外国為替業務

種類	内容	お預け入れ期間	お預け入れ金額	
外貨預金	外貨普通預金	米ドル建ての外貨普通預金です。	出し入れ自由	1米ドル以上
	外貨定期預金	米ドル建ての外貨定期預金です。	1・3・6・12か月	2,000米ドル以上
外貨両替	本店では米ドル紙幣を、また当金庫ホームページから、提携先の三井住友銀行「外貨宅配」をご利用いただけます。			
貿易取引	輸出手形の買取・取立、輸入信用状の発行、輸入手形の決済などの取扱いをしています。			
外国送金	海外留学などのご家族への学費、滞在費用の送金、海外からの送金のお受け取りを安全確実に迅速にお手伝いします。			

保険窓口販売業務

種類	内容	
生命保険	定額個人年金保険	将来受け取る年金額及び死亡給付金が加入時に確定する個人年金保険です。(しんきんらいふ年金)
損害保険	住宅火災保険	建物の損害だけでなく災害時に発生する様々な費用を補償する各種の費用保険や家財への補償も地震災害特約として契約いただけます。(しんきんグッドすまいる)
	賠償責任保険	建設業・製造業・販売業・飲食業の4業種において、施設・業務・生産物等の賠償の補償を1つの保険でカバーします。(しんきんの事業性保険)
第三分野保険	8大疾病補償付債務返済支援保険	当金庫にて住宅ローンをご利用いただく方が8大疾病(がん、急性心筋梗塞、脳卒中、高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変、慢性膵炎)により就業不能となった場合に、ローンの返済を支援する保険です。(しんきんグッドサポート)
	海外旅行保険	海外旅行中の怪我や病気の補償を行うとともに、生活習慣の違う海外での予期せぬ賠償責任や携行品の損害、航空機の遅延といったアクシデントやトラブルに備える保険です。(しんきんグッドパスポート)
	がん保険	がん専用保険です。がん治療やその後のケアについての保障を提供しています。(しんきんのがん保険)
	標準傷害保険	ケガに備えてもしもの時の安心を手ごろな保険料にて提供しています。(しんきんの傷害保険)
	業務災害補償保険	業務に従事する従業員等の業務上の災害にかかわる様々なリスクを補償する保険です。(しんきんの傷害保険)

証券業務

種類	内容
投資信託の窓口販売	多くの投資家から集めた資金を資産運用の専門家である投資信託会社が運用し得られた収益を分配する商品です。
国債の窓口販売	利付国債(2・5・10年:5万円以上)、個人向け国債(固定3年・固定5年・変動10年:1万円単位)の販売を行っています。

その他のサービス業務

種類	内容	受付時間		
でんさいネット	(株)全銀電子債権ネットワークが取り扱う電子記録債権「でんさい」のサービスです。			
給与振込	給与・ボーナスが自動的に直接お客様ご指定の預金口座に振り込まれるサービスです。			
口座振替サービス	電気・ガス・水道・電話・NHK受信料などの公共料金、税金、授業料などをお客様の口座から自動的に引き落とすサービスです。			
年金自動受取	国民年金・厚生年金・共済年金等各種年金の支給日にお客様の口座に自動的に振り込まれます。			
夜間金庫	営業時間外にも売上金等の現金などをお預けいただけます。			
貸金庫	有価証券・貴金属・重要書類などのお客様の大切な財産を安全、確実にお預かりいたします。			
デビットカードサービス	J-Debit加盟店でお買い物やご飲食の際に、当金庫のキャッシュカードでお支払いいただけるサービスです。			
Pay-easy(ペイジー)収納サービス	税金や公共料金などの各種料金を金融機関の窓口やコンビニエンスストアなどに行かなくても、パソコンや携帯電話からお支払いできるサービスです。			
Pay-easy(ペイジー)口座振替契約サービス	口座振替の手続きを印鑑なしにキャッシュカードのみでお取扱いできるサービス(当庫契約先)です。			
ダイレクトバンキング	ふじしんダイレクトバンキングは、1つの契約でインターネットバンキングとモバイルバンキングがご利用いただける便利なサービスです。			
	インターネットバンキング	お手持ちのパソコンやスマートフォンからインターネット経由で残高照会、入金金明細照会、振込・振替などを行うサービスです。		
	モバイルバンキング	対応携帯電話で、お取引口座の残高や入金金明細を照会したり、振込・振替を行うサービスです。		
WEB-FB	お手持ちのパソコンからインターネット経由で一括伝送(総合振込・給与振込)や残高照会、入金金明細照会等を行う、法人・個人事業者のお客様向けサービスです。			
キャッシュサービス	キャッシュカード1枚で当金庫の本支店をはじめ全国の提携金融機関、ゆうちょ銀行、セブン銀行でお引き出しができます。			
相談プラザ	ふじしん相談プラザでは、お客様からのご相談を承っております。	受付時間		
	各種ローンの相談	住宅ローン、マイカーローン、学資ローンなどのご相談を承ります。	月曜日～金曜日 9:00～17:30	土曜日 9:00～15:00
	年金相談	年金に関するご相談を承ります。		
	税務相談	顧問税理士が相続税・贈与税など、税に関するご相談を承ります。	毎週木曜日	9:00～15:30

手数料一覧

(内国) 為替手数料

平成29年4月1日現在

				手数料	
振込手数料	窓口受付	当金庫本支店 宛	3万円未満	1件	324円
			3万円以上	1件	432円
		他金融機関 宛 (電信、文書)	3万円未満	1件	648円
			3万円以上	1件	864円
	障がい者による窓口振込	当金庫本支店 宛	3万円未満	1件	108円
			3万円以上	1件	324円
		他金融機関 宛 (電信、文書)	3万円未満	1件	432円
			3万円以上	1件	648円
	ATM振込	当金庫本支店 宛	3万円未満	1件	108円
			3万円以上	1件	324円
		他金融機関 宛	3万円未満	1件	432円
			3万円以上	1件	648円
	FB(ファームバンキング) HB(ホームバンキング) モバイルバンキング インターネットバンキング による振込	当金庫本支店 宛	1万円未満	1件	108円
			1万円以上	1件	216円
		他金融機関 宛	1万円以上3万円未満	1件	432円
			3万円以上	1件	648円
為替自動振込	当金庫本支店 宛	3万円未満	1件	216円	
		3万円以上	1件	432円	
	他金融機関 宛	3万円未満	1件	540円	
		3万円以上	1件	756円	
送金手数料				1件	864円
代金取立手数料	静岡手形交換所 内	小切手及び当金庫内手形			無 料
		手形	1通	216円	
	静岡手形交換所 以外	普通扱い	1通	648円	
		至急扱い	1通	864円	
	個別取立	普通扱い	1通	864円	
		至急扱い	1通	1,080円	
組戻手数料等	送金・振込組戻、不渡手形返却、取立手形組戻、取立手形店頭提示			1件	1,080円
給与振込手数料 (元請企業)	給与振込の契約に基づき、 3営業日前までに明細をいただいた場合	当金庫本支店 宛			無 料
		当金庫以外の金融機関 宛		1件	216円
	3営業日前までに明細が いただけなかった場合	当金庫本支店 宛			無 料
		当金庫以外の金融機関 宛		1件	432円

手数料一覧
(内国) 為替手数料
ATMでのお引き出し・ご入金

ATMでのお引き出し 各営業店のATMご利用時間は平日は20:00まで、土日祝日は19:00までとさせていただきます。

	利用時間帯	当金庫カード	他信用金庫カード	静岡銀行カード	ゆうちょ銀行カード	その他金融機関カード
平日	8:00 ~ 8:45	無 料	108円	108円	216円	216円
	8:45 ~ 18:00		無 料	無 料	108円	108円
	18:00 ~ 20:00	108円	108円	108円	216円	216円
土曜日 (祝日と重なる場合を除く)	8:00 ~ 9:00	無 料	108円	108円	216円	216円
	9:00 ~ 14:00		無 料	無 料	108円	108円
	14:00 ~ 19:00	108円	108円	108円	216円	216円
日曜日・祝日	8:00 ~ 19:00	108円	108円	108円	216円	216円

その他金融機関カードについては、お取扱いできない金融機関もございます。

ATMでのご入金 各営業店のATMご利用時間は平日は20:00まで、土日祝日は19:00までとさせていただきます。

	利用時間帯	当金庫カード	他信用金庫カード	静岡銀行カード	ゆうちょ銀行カード	その他金融機関カード
平日	8:00 ~ 8:45	無 料	108円	—	216円	—
	8:45 ~ 18:00		無 料		108円	
	18:00 ~ 20:00	108円	216円			
土曜日 (祝日と重なる場合を除く)	8:00 ~ 9:00	無 料	108円	—	216円	—
	9:00 ~ 14:00		無 料		108円	
	14:00 ~ 19:00	108円	216円			
日曜日・祝日	8:00 ~ 19:00	無 料	108円	—	216円	—

「—」の時間帯はご利用いただけません。

土曜日と祝日が重なった場合は、祝日の対応となります。



手数料一覧

融資関係手数料

平成29年4月1日現在

				手数料
カード発行手数料	教育カードローン、事業者カードローンを含む全てのカードローンカードの発行			無料
カード再発行手数料	顧客責による紛失・汚損・破損・磁気不良など	ICカード	1枚	1,080円
		ICカード以外	1枚	540円
	盗難、火災による焼失、破損、摩耗、磁気不良など			無料
	発行済カードの氏名変更、相続による名義変更、移管など			無料
暗証番号変更(再設定)手数料	暗証番号失念による再設定(本人確認できる場合に限る。)			無料
ICキャッシュカード切替手数料	教育カードローン、事業者カードローンを含む全てのカードローンの切替			無料
融資残高証明書発行手数料 (住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書を含む)	都度発行		1通	540円
	継続発行		1通	324円
公共工事金銭保証人保証書発行手数料			1通	3,240円
繰上返済・ まとめ返済手数料	住宅ローン(残金の一部又は全部をまとめ返済する場合)		1回	5,400円
	住宅ローン以外の消費者ローン			無料
	事業性ローン			無料
	アパートローン			(※)別定
貸出条件 変更手数料	住宅ローン		1回	5,400円
	住宅ローン以外の消費者ローン		1回	3,240円
	事業性ローン		1回	21,600円
不動産担保 取扱手数料	住宅ローン			21,600円
	住宅ローン以外	新規設定	極度額(設定額)5千万円以下	32,400円
			極度額(設定額)5千万円超	54,000円
	極度増額・追加担保設定		21,600円	

※アパートローンの繰上返済手数料については窓口までお問い合わせください。

でんさいネット手数料

平成29年4月1日現在

				取引種別	顧客PC扱	店頭扱
基本料	でんさいネットサービス月額基本料金	平成30年3月31日まで			無料	
		平成30年 4月1日以降	債務者利用	月額	1,080円	
			債権者利用限定特約	月額	1,080円	
取引別利用手数料	発生記録	債務者請求方式		1件	216円	540円
		債権者請求方式		1件	216円	540円
	譲渡記録	信託勘定から自己勘定への移転		1件	2,160円	
		信託勘定から自己勘定への移転以外		1件	108円	540円
	分割(譲渡)記録			1件	216円	540円
	開示請求	通常開示(オンライン)		1件	無料	540円
		特例開示(書面)		1件	3,240円	
		残高証明書(都度発行方式)		1件	4,320円	
		残高証明書(定例発行方式)		1件	1,620円	
	保証記録			1件	108円	540円
	変更記録(訂正・回復含)	(オンライン)		1件	108円	540円
		(書面)		1件	2,160円	
支払等記録			1件	108円	540円	
支払不能情報照会			利用者等からの照会(書面)	1件	3,240円	
取立手数料	組戻手数料			1件	1,080円	

その他の手数料

平成29年4月1日現在

			手数料		
発行手数料	ICキャッシュカード(カードローン口座以外)		1枚	1,080円	
再発行手数料	顧客責による紛失・汚損・破損・磁気不良など	通帳・証書	1件	1,080円	
		ICカード	1枚	1,080円	
		ICカード以外	1枚	540円	
		盗難、火災による焼失、破損、摩耗、磁気不良など			無料
	発行済カードの氏名変更、相続による名義変更、移管など			無料	
暗証番号変更(再設定)手数料	暗証番号失念による再設定(本人確認できる場合に限る。)			無料	
ICキャッシュカード切替手数料	カードローン口座、発行済カードの氏名変更、相続による名義変更、移管など			無料	
	上記以外		1枚	1,080円	
証明書発行手数料	残高証明書	通常依頼先	1通	540円	
		継続依頼先	1通	324円	
	その他の各種証明書		1通	1,080円	
個人情報開示手数料				依頼書1件	1,080円
普通預金入金帳発行手数料				1冊	540円
自己宛小切手発行手数料(お客様の依頼によるもの)				1通	540円
当座預金関係手数料	開設手数料		1件	10,800円	
	署名判登録料	新規		5,400円	
		変更		5,400円	
	マル専当座開設手数料		1件	3,240円	
	マル専手形		1枚	540円	
	約束手形帳(50枚綴り)	署名なし	1冊	864円	
		署名あり	1冊	972円	
	為替手形帳(25枚綴り)		1冊	432円	
	為替手形帳(50枚綴り)		1冊	864円	
	小切手帳(50枚綴り)	署名なし	1冊	648円	
署名あり		1冊	756円		
夜間金庫使用料				月額	4,320円
貸金庫使用料	第1種 (75×267×548)		年額	6,480円	
	第2種 (115×267×548)		年額	9,072円	
	第3種 (175×267×548)		年額	12,960円	
	第4種 (235×267×548)		年額	19,440円	
全自動型貸金庫使用料	大型 (140×260×350)		年額	25,920円	
	中型 (100×260×350)		年額	19,440円	
	小型 (60×260×350)		年額	12,960円	
全自動型貸金庫カード再発行手数料	再発行全て			1枚	1,080円
保護預かり手数料	国債				無料
株式等払込手数料	取扱金額×1,000分の2.5+消費税(但し、最低手数料金額は1万円+消費税)				
貯蓄預金手数料	スウィング1回につき				108円
FB(ファームバンキング)	基本料金		月額	1,080円	
HB(ホームバンキング)	基本料金		月額	540円	
インターネットバンキング	個人向け	基本料金			無料
	法人向け	基本料金		月額	1,080円
モバイルバンキング	基本料金				無料
アンサーサービス	通知		月額	1,080円	
	照会		月額	540円	
両替手数料 (1回の両替につき) (入出金を伴う場合を含む) (事業資金ではない通貨の入金及び硬貨から高額通貨への両替は無料)	・両替希望金種の合計枚数が500枚以下の場合 ・持込通貨の合計枚数が500枚以下の場合				無料
	・両替希望金種の合計枚数が501枚以上1000枚以下の場合 ・持込通貨の合計枚数が501枚以上1000枚以下の場合				324円
	・両替希望金種の合計枚数が1001枚以上2000枚以下の場合 ・持込通貨の合計枚数が1001枚以上2000枚以下の場合				540円
	・両替希望金種の合計枚数が2001枚以上3000枚以下の場合 ・持込通貨の合計枚数が2001枚以上3000枚以下の場合				756円
	以下同様に、1000枚毎に216円加算				



資料編 / 単体

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年度 平成28年3月31日	平成28年度 平成29年3月31日
(資産の部)		
現金	3,784	3,133
預け金	72,646	73,830
コールローン	247	229
有価証券	114,179	118,544
国債	27,141	32,518
地方債	32,906	31,148
社債	46,412	45,706
株式	480	447
その他の証券	7,239	8,723
貸出金	148,240	151,784
割引手形	3,216	2,867
手形貸付	3,629	2,948
証書貸付	127,742	132,068
当座貸越	13,651	13,898
外国為替	10	16
外国他店預け	10	16
その他資産	1,951	1,941
未決済為替貸	70	76
信金中金出資金	1,476	1,476
未収収益	331	309
その他の資産	74	78
有形固定資産	3,045	3,050
建物	976	1,104
土地	1,602	1,636
リース資産	57	18
建設仮勘定	140	—
その他の有形固定資産	268	290
無形固定資産	36	47
ソフトウェア	14	24
その他の無形固定資産	22	22
債務保証見返	1,268	1,040
貸倒引当金(△)	2,615	2,265
一般貸倒引当金(△)	152	161
個別貸倒引当金(△)	2,463	2,103
資産の部合計	342,795	351,355

(単位:百万円)

科目	平成27年度 平成28年3月31日	平成28年度 平成29年3月31日
(負債の部)		
預金積金	317,615	327,010
当座預金	5,682	6,114
普通預金	110,405	117,418
貯蓄預金	2,537	2,443
通知預金	—	37
定期預金	171,730	177,301
定期積金	24,845	19,696
その他の預金	2,414	3,999
その他負債	1,058	878
未決済為替借	113	121
未払費用	258	218
給付補填備金	64	21
未払法人税等	129	13
前受収益	63	57
払戻未済金	0	1
職員預り金	226	227
リース債務	60	19
資産除去債務	11	7
その他の負債	130	188
賞与引当金	128	130
役員賞与引当金	11	11
退職給付引当金	470	466
役員退職慰労引当金	116	121
偶発損失引当金	185	169
睡眠預金払戻損失引当金	30	29
繰延税金負債	77	93
債務保証	1,268	1,040
負債の部合計	320,962	329,951
(純資産の部)		
出資金	774	787
普通出資金	774	787
利益剰余金	17,720	18,184
利益準備金	766	774
その他利益剰余金	16,954	17,410
特別積立金	16,100	16,700
当期末処分剰余金	854	710
会員勘定合計	18,494	18,972
その他有価証券評価差額金	3,338	2,431
純資産の部合計	21,833	21,404
負債及び純資産の部合計	342,795	351,355

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
経常収益	5,224,143	4,910,327
資金運用収益	4,001,069	3,963,038
貸出金利息	2,716,463	2,559,656
預け金利息	196,833	143,496
コールローン利息	1,018	1,897
有価証券利息配当金	1,053,622	1,225,544
その他の受入利息	33,131	32,443
役務取引等収益	486,617	475,344
受入為替手数料	283,810	283,613
その他の役務収益	202,807	191,731
その他業務収益	142,602	118,051
外国為替売買益	5,445	6,389
国債等債券売却益	89,547	67,140
その他の業務収益	47,608	44,521
その他経常収益	593,855	353,892
貸倒引当金戻入益	62,309	277,457
償却債権取立益	12,870	5,718
株式等売却益	486,522	35,652
その他の経常収益	32,152	35,064
経常費用	3,965,689	3,949,643
資金調達費用	241,976	208,049
預金利息	210,271	190,173
給付補填備金繰入額	28,155	15,614
その他の支払利息	3,548	2,261
役務取引等費用	325,521	352,734
支払為替手数料	90,185	90,727
その他の役務費用	235,336	262,007
その他業務費用	11,534	10,552
国債等債券売却損	4,848	9,500
国債等債券償還損	5,032	—
その他の業務費用	1,653	1,052
経費	3,281,766	3,308,264
人件費	2,042,572	2,093,736
物件費	1,175,018	1,151,237
税金	64,175	63,291

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
その他経常費用	104,890	70,042
貸出金償却	14,501	25,524
株式等売却損	1,305	1,029
その他の経常費用	89,082	43,488
経常利益	1,258,454	960,684
特別利益	18,996	—
固定資産処分益	18,996	—
特別損失	31,830	64,771
固定資産処分損	17,077	1,991
減損損失	14,753	62,780
税引前当期純利益	1,245,620	895,912
法人税、住民税及び事業税	168,818	31,656
法人税等調整額	360,459	368,833
法人税等合計	529,277	400,490
当期純利益	716,343	495,421
繰越金(当期首残高)	137,943	215,102
当期末処分剰余金	854,287	710,524

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
当期末処分剰余金	854,287	710,524
剰余金処分量	639,184	528,676
利益準備金	8,458	13,092
普通出資に対する配当金	(年4%)30,726	(年2%)15,584
特別積立金	600,000	500,000
繰越金(当期末残高)	215,102	181,847

資料編
単体(財務諸表)

資料編／単体

財務諸表

貸借対照表の注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～47年 動産 3年～20年
4. 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は768百万円です。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 10-1. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。
数理計算上の差異
各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から費用処理
- 10-2. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)より設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりです。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,605,568百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,782,403百万円 |
| 差引額 | △176,835百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成28年3月1日至平成28年3月31日)
- | |
|---------|
| 0.2365% |
|---------|
- ③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金48百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
15. 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 39百万円
16. 子会社等の株式又は出資金の総額 10百万円
17. 子会社等に対する金銭債務総額 54百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 3,955百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は31百万円、延滞債権額は13,036百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由により同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は12百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は184百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,265百万円です。

- なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,867百万円です。
24. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 199百万円
預け金(信金中金定期預金) 6,000百万円
担保資産に対応する債務
預金(別段預金) 955百万円
上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金(信金中金定期預金)12,000百万円を差し入れております。
25. 出資1口当たりの純資産額 13,588円97銭
26. 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2)金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は各営業店のほか、融資部により行われ、また定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(i)市場リスク管理
当金庫は、市場リスク管理規程及び管理要領によってリスク管理方針や手続等の詳細を明記し、金利の変動リスク、為替リスク及び価格変動リスクを管理しております。これらの市場リスク管理はリスク管理委員会において決定された方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行ったうえで理事会に付議、報告をしております。
(ii)市場リスクに係る定量的情報
当金庫では、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内になるよう管理しております。
当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年(ただし、内国債券及び株式、投資信託については3か月)、信頼区間99%、観測期間5年、相関性を考慮せず)により算出しており、平成29年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で3,570百万円です。
なお、当金庫ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実施し、その精度を評価しております。使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを補足しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、流動性リスクに関する管理規程によって市場流動性リスク及び資金繰りリスクを管理しております。
この管理規程に定められた手法と手続に則り、日々の支払準備率と流動性準備量を算出し、ALM委員会及び理事会に報告し、市場流動性・資金繰りの状況を適切に把握、対応しております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
27. 金融商品の時価等に関する事項
平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。
(単位:百万円)
- | | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|----------|---------|-------|
| (1)預け金 | 73,830 | 74,508 | 677 |
| (2)有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 13,000 | 13,626 | 626 |
| その他有価証券 | 105,480 | 105,480 | - |
| (3)貸出金(*1) | 151,784 | | |
| 貸倒引当金(*2) | △2,265 | | |
| | 149,519 | 150,949 | 1,430 |
| 金融資産計 | 341,830 | 344,564 | 2,734 |
| (1)預金積金(*1) | 327,010 | 327,441 | 430 |
| 金融負債計 | 327,010 | 327,441 | 430 |
- (*1)貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法
金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利を割引いた現在価値を算定しております。

なお、延長特約付定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を無リスク利率で割引いた価値

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は無リスク利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	26
組合出資金(*2)	28
合 計	64

(*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	49,030	23,800	1,000	—
有価証券	—	9,327	3,686	—
満期保有目的の債券	—	31,237	48,662	14,516
その他の有価証券のうち満期があるもの	5,770	—	—	—
貸出金(*)	40,270	48,265	27,382	34,727
合 計	95,070	112,629	80,730	49,243

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	278,793	47,990	7	219
合 計	278,793	47,990	7	219

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、30.まで同様であります。満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	599	632	32
	地方債	5,502	5,770	268
	社債	6,898	7,223	325
	その他	—	—	—
	小計	13,000	13,626	626
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		13,000	13,626	626

その他有価証券 (単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	323	213	109
	債券	86,807	84,049	2,758
	国債	25,754	24,831	922
	地方債	25,449	24,548	901
	社債	35,603	34,670	933
	その他	4,414	3,515	898
小計	91,545	87,779	3,766	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	88	98	△9
	債券	9,565	9,892	△326
	国債	6,163	6,443	△279
	地方債	196	199	△2
	社債	3,204	3,249	△44
	その他	4,281	4,479	△197
小計	13,935	14,469	△534	
合 計		105,480	102,248	3,231

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	164	17	—
債券	2,450	60	△9
国債	1,658	59	—
地方債	280	0	—
社債	511	0	△9
その他	633	24	△1
合 計	3,248	102	△10

30. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価損を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回ることのなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,721百万円であります。これらすべて原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の状況を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。	
退職給付債務	△538百万円
未積立退職給付債務	△538
未認識数理計算上の差異	72
退職給付引当金	△466

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	687百万円
有価証券評価損	132
退職給付引当金	127
減価償却費	76
役員退職慰労引当金	33
その他	165
繰延税金資産小計	1,221
評価性引当額	△514
繰延税金資産合計	706
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	799
繰延税金負債合計	799
繰延税金負債の純額	93

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
評価性引当額	17.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.7%

34. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

35. 追加情報

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。



資料編 / 単体

財務諸表

役職員の報酬体系について

1.対象役員
当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1)報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会において決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

(2)平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	156

(注)1.対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です(期中に退任した者を含む。)

2.上記の内訳は、「基本報酬」125百万円、「賞与」9百万円、「退職慰勞金」21百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰勞金」は、当年度中に支払った退職慰勞金(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。

3.使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3)その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2.対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注)1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2.「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成28年度においては、該当する会社はありませんでした。

3.「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4.平成28年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

監査法人による監査

平成27年度及び28年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

理事長による確認

平成28年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」といふ。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月19日

富士信用金庫

理事長 小池 慶昭

損益計算書の注記

注1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	2,914 千円
子会社との取引による費用総額	69,422 千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額	316 円70 銭
4. その他の経常費用には信用保証協会への負担金の支払いに備えるための費用処理額18,822千円を含んでおります。	

経営指標

経費の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度
人件費	2,042	2,093
報酬給料手当	1,478	1,513
退職給付費用	194	204
その他	368	375
物件費	1,175	1,151
事務費	487	457
うち旅費・交通費	3	4
うち通信費	26	26
うち事務機械賃借料	0	0
うち事務委託費	359	336
固定資産費	187	184
うち土地建物賃借料	10	7
うち保全管理費	131	134
事業費	134	144
うち広告宣伝費	67	72
うち交際費・寄贈費・諸会費	40	46
人事厚生費	34	30
有形固定資産償却	195	195
無形固定資産償却	6	7
預金保険料	129	130
税金	64	63
合計	3,281	3,308

役務取引の状況

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
役務取引等収益	486,617	475,344
受入為替手数料	283,810	283,613
その他の受入手数料	202,807	191,731
役務取引等費用	325,521	352,734
支払為替手数料	90,185	90,727
その他の支払手数料	2,730	2,831
その他の役務取引等費用	232,605	259,175

その他業務利益の内訳

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
その他業務収益	142,602	118,051
外国為替売買益	5,445	6,389
国債等債券売却益	89,547	67,140
その他の業務収益	47,608	44,521
その他業務費用	11,534	10,552
国債等債券売却損	4,848	9,500
国債等債券償還損	5,032	—
その他の業務費用	1,653	1,052
その他業務利益	131,068	107,499

業務粗利益

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
資金運用収支	3,759,093	3,754,989
資金運用収益	4,001,069	3,963,038
資金調達費用	241,976	208,049
役務取引等収支	161,095	122,609
役務取引等収益	486,617	475,344
役務取引等費用	325,521	352,734
その他の業務収支	131,068	107,499
その他の業務収益	142,602	118,051
その他の業務費用	11,534	10,552
業務粗利益	4,051,256	3,985,099
業務粗利益率	1.23%	1.18%

(注)1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



資料編 / 単体

経営指標

資金運用収支の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	329,062	4,001	1.21%	337,007	3,963	1.17%
うち貸出金	147,245	2,716	1.84%	149,645	2,559	1.71%
うち預け金	76,781	196	0.25%	73,968	143	0.19%
うちコールローン	289	1	0.35%	233	1	0.81%
うち有価証券	103,514	1,053	1.01%	111,668	1,225	1.09%
資金調達勘定	315,864	241	0.07%	322,886	208	0.06%
うち預金積金	315,557	238	0.07%	322,619	205	0.06%
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(27年度585百万円、28年度390百万円)を控除して表示してあります。

受取利息・支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	64,850	△262,958	△198,107	93,432	△131,463	△38,030
うち貸出金	△23,557	△94,462	△118,020	41,045	△197,851	△156,806
うち預け金	△139	△10,704	△10,843	△5,458	△47,878	△53,337
うちコールローン	△451	537	85	△455	1,333	878
うち有価証券	66,429	△140,489	△74,060	89,488	82,434	171,922
支払利息	3,456	9,248	12,704	4,524	△38,451	△33,926
うち預金積金	3,322	9,954	13,276	4,504	△37,144	△32,639
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利鞘

区分	平成27年度	平成28年度
資金運用利回	1.21%	1.17%
資金調達原価率	1.10%	1.07%
総資金利鞘	0.11%	0.10%

利益率

項目	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.37%	0.27%
総資産当期純利益率	0.21%	0.14%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除債務保証見返)平均残高}} \times 100$

有価証券に関する指標

有価証券等に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

【有価証券】

1. 売買目的有価証券

該当ございません

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	599	642	42	599	632	32
	地 方 債	5,501	5,821	319	5,502	5,770	268
	社 債	6,896	7,279	383	6,898	7,223	325
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,997	13,742	744	13,000	13,626	626
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	300	298	△1	—	—	—
	小 計	300	298	△1	—	—	—
合 計	13,297	14,041	743	13,000	13,626	626	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	362	238	123	323	213	109
	債 券	90,467	86,891	3,576	86,807	84,049	2,758
	国 債	24,953	23,673	1,279	25,754	24,831	922
	地 方 債	27,304	26,192	1,112	25,449	24,548	901
	社 債	38,209	37,025	1,183	35,603	34,670	933
	そ の 他	4,215	3,216	999	4,414	3,515	898
	小 計	95,045	90,345	4,699	91,545	87,779	3,766
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	82	98	△16	88	98	△9
	債 券	2,994	3,019	△24	9,565	9,892	△326
	国 債	1,587	1,598	△10	6,163	6,443	△279
	地 方 債	99	99	△0	196	199	△2
	社 債	1,307	1,320	△13	3,204	3,249	△44
	そ の 他	2,689	2,855	△166	4,281	4,479	△197
	小 計	5,766	5,973	△207	13,935	14,469	△534
合 計	100,811	96,319	4,492	105,480	102,248	3,231	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
社 会 債	—	—
子 会 社 株 式	10	10
非 上 場 株 式	26	26
組 合 出 資 金	34	28
合 計	70	64

【金銭の信託】

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません

3. その他の金銭の信託

該当ございません

【デリバティブ取引】

該当ございません



資料編 / 単体

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

該当ございません

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度
国	債	23,710	28,195
地 方	債	31,491	30,748
社	債	42,588	45,070
株	式	300	360
投 資 信 託		3,617	4,494
外 国 証 券		1,354	2,345
そ の 他		452	453
合	計	103,514	111,668

預証率

		平成27年度	平成28年度
期 末 預 証 率		35.94%	36.25%
期 中 平 均 預 証 率		32.80%	34.61%

有価証券の残存期間別残高

平成27年度

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国	債	313	3,831	3,989	10,017	5,390	3,597	—	27,141
地 方	債	1,644	2,471	3,298	11,957	11,880	1,653	—	32,906
社	債	2,879	8,477	8,136	12,762	13,752	403	—	46,412
株	式	—	—	—	—	—	—	480	480
外 国 証 券		—	—	100	—	311	1,378	—	1,790
そ の 他		224	637	444	303	936	107	2,794	5,448

平成28年度

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国	債	1,613	4,134	4,385	9,346	3,422	9,616	—	32,518
地 方	債	336	2,861	7,612	11,259	7,370	1,708	—	31,148
社	債	3,577	8,550	12,550	9,770	9,884	1,373	—	45,706
株	式	—	—	—	—	—	—	447	447
外 国 証 券		—	—	300	100	687	1,765	—	2,853
そ の 他		280	582	460	762	1,442	103	2,237	5,869

公共債引受額

(単位:百万円)

科 目		平成27年度	平成28年度
地 方	債	157	180
政 府	保 証 債	138	65
合	計	295	245

公社債ディーリング実績

該当ございません

先物取引の時価情報

該当ございません

オプション取引の時価情報

該当ございません

預金・貸出金に関する指標

預金積金科目別残高

科目	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	5,682	1.78	6,114	1.86
普通預金	110,405	34.76	117,418	35.90
貯蓄預金	2,537	0.79	2,443	0.74
通知預金	—	—	37	0.01
定期預金	171,730	54.06	177,301	54.21
定期積金	24,845	7.82	19,696	6.02
その他の預金	2,414	0.76	3,999	1.22
合計	317,615	100.00	327,010	100.00

(注) 外貨預金はその他の預金に含めております。

預金積金科目別平均残高

科目	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	4,684	1.48	5,272	1.63
普通預金	108,174	34.28	114,186	35.39
貯蓄預金	2,641	0.83	2,512	0.77
通知預金	9	0.00	9	0.00
定期預金	173,443	54.96	177,645	55.06
定期積金	23,520	7.45	20,148	6.24
その他の預金	3,083	0.97	2,844	0.88
合計	315,557	100.00	322,619	100.00

(注) 外貨預金はその他の預金に含めております。

預金者別預金残高

科目	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	268,328	84.48	276,620	84.59
法人	45,263	14.25	46,129	14.10
金融機関	297	0.09	242	0.07
公金	3,726	1.17	4,017	1.22
合計	317,615	100.00	327,010	100.00

預金流動性区分別平均残高

区分	平成27年度	平成28年度
流動性預金	115,509	121,980
うち有利息預金	107,609	113,269
定期性預金	196,963	197,794
うち固定金利定期預金	173,393	177,595
うち変動金利定期預金	49	49
その他	3,083	2,844
合計	315,557	322,619

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 【固定金利定期預金】預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 【変動金利定期預金】預入期間中の市場金利の変動に応じて利率が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
 4. 外貨預金はその他に含めております。

定期預金残高

区分	平成27年度	平成28年度
定期預金	171,730	177,301
固定金利定期預金	171,680	177,253
変動金利定期預金	49	48
その他	—	—

(注) 外貨定期預金は含めておりません。

財形貯蓄預金残高

科目	平成27年度	平成28年度
財形貯蓄預金	309	300

貸出金科目別残高

科目	平成27年度	平成28年度
手形貸付	3,629	2,948
証書貸付	127,742	132,068
当座貸越	13,651	13,898
割引手形	3,216	2,867
合計	148,240	151,784

貸出金科目別平均残高

科目	平成27年度	平成28年度
手形貸付	3,665	3,765
証書貸付	127,416	130,219
当座貸越	13,091	12,826
割引手形	3,071	2,833
合計	147,245	149,645

貸出金金利区分別残高

区分	平成27年度	平成28年度
貸出金	148,240	151,784
うち変動金利	112,438	115,542
うち固定金利	35,801	36,241

常勤役員一人当たり預貸金残高

項目	平成27年度	平成28年度
預金残高	1,011	1,044
貸出金残高	472	484

1店舗当たり預貸金残高

項目	平成27年度	平成28年度
預金残高	14,437	14,864
貸出金残高	6,738	6,899

預貸率

項目	平成27年度	平成28年度
貸出金(A)	148,240	151,784
預金(B)	317,615	327,010
預貸率(A/B)	46.67%	46.41%
期中平均	46.66%	46.38%



資料編 / 単体

貸出金に関する指標

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

業種区分	貸出先数		貸出金残高		構成比	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製造業	436	437	23,646	23,783	15.95	15.66
農業・林業	18	17	332	287	0.22	0.18
漁業	1	—	9	—	0.00	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	524	519	12,931	12,696	8.72	8.36
電気・ガス・熱供給・水道業	14	13	138	122	0.09	0.08
情報通信業	3	3	17	13	0.01	0.00
運輸業・郵便業	97	101	7,496	7,423	5.05	4.89
卸売業・小売業	350	345	8,862	8,476	5.97	5.58
金融業・保険業	10	13	4,228	5,878	2.85	3.87
不動産業	274	273	15,188	16,546	10.24	10.90
物品賃貸業	4	5	523	499	0.35	0.32
学術研究・専門・技術サービス業	19	21	257	235	0.17	0.15
宿泊業	9	9	208	188	0.14	0.12
飲食業	139	141	2,036	1,987	1.37	1.30
生活関連サービス業・娯楽業	93	96	2,889	3,027	1.94	1.99
教育・学習支援業	14	13	879	842	0.59	0.55
医療・福祉	66	66	7,139	7,070	4.81	4.65
その他のサービス	230	235	5,291	5,073	3.56	3.34
小計	2,301	2,307	92,075	94,153	62.11	62.03
国・地方公共団体等	2	2	9,947	10,288	6.71	6.77
個人	8,782	8,720	46,217	47,341	31.17	31.18
合計	11,085	11,029	148,240	151,784	100.00	100.00

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
当金庫預金積金	2,912	2,657
有価証券	20	20
不動産	—	—
不動産	33,440	32,936
その他	—	—
小計	36,373	35,615
信用保証協会・信用保険	32,037	30,830
保証	50,981	53,881
信用	28,847	31,456
合計	148,240	151,784

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
当金庫預金積金	14	2
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	152	130
その他	—	—
小計	166	132
信用保証協会・信用保険	3	1
保証	998	860
信用	100	45
合計	1,268	1,040

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	74,806	50.4	75,913	50.0
設備資金	73,433	49.5	75,870	49.9
合計	148,240	100.0	151,784	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
消費者ローン	46,217	47,341
うち住宅ローン	38,039	39,953

貸出金償却額

(単位:千円)

科目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	14,501	25,524

債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当金庫では、経営の健全性、透明性を皆様にご理解いただくため、信用金庫法に基づくリスク管理債権の開示及び金融再生法による資産査定状況について開示を行っております。

【リスク管理債権の引当・保全状況】

(単位:百万円)

区分	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A	
破綻先債権	平成27年度	34	26	7	100.00%
	平成28年度	31	29	2	100.00%
延滞債権	平成27年度	12,801	8,878	2,392	88.04%
	平成28年度	13,036	8,917	2,041	84.06%
3か月以上延滞債権	平成27年度	1	—	—	14.65%
	平成28年度	12	11	1	100.00%
貸出条件緩和債権	平成27年度	155	25	22	30.72%
	平成28年度	184	47	24	38.94%
合計	平成27年度	12,993	8,930	2,422	87.37%
	平成28年度	13,265	9,004	2,070	83.48%

平成29年3月末のリスク管理債権の合計は13,265百万円で、総貸出額全体(151,784百万円)に占める割合は8.73%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって83.48%カバーされています。

この他、出資金、利益準備金や特別積立金等の自己資本額は19,097百万円(前期比491百万円増)に達し、自己資本比率は15.71%(前期比0.02ポイント上昇)となり、資産内容の健全性は十分確保されています。

【「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」の引当状況】

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成27年度	281	152	—	281	152
	平成28年度	152	161	—	152	161
個別貸倒引当金	平成27年度	2,476	2,463	80	2,396	2,463
	平成28年度	2,463	2,103	73	2,389	2,103
合計	平成27年度	2,758	2,615	80	2,677	2,615
	平成28年度	2,615	2,265	73	2,542	2,265

【金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況】

(単位:百万円)

区分	開示残高(a)	保全額(b)	担保保証による回収見込額(c)	貸倒引当金(d)	保全率(b)/(a-c)	引当率(d)/(a-c)	
金融再生法上の不良債権	平成27年度	13,130	11,325	8,964	2,361	86.25%	56.67%
	平成28年度	13,324	11,081	9,011	2,070	83.16%	47.99%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	1,818	1,818	1,231	587	100.00%	100.00%
	平成28年度	1,506	1,506	959	546	100.00%	100.00%
危険債権	平成27年度	11,154	9,458	7,707	1,751	84.80%	50.80%
	平成28年度	11,620	9,488	7,991	1,497	81.65%	41.25%
要管理債権	平成27年度	157	48	25	23	30.53%	17.42%
	平成28年度	197	86	60	26	43.82%	19.05%
正常債権	平成27年度	136,453					
	平成28年度	139,575					
合計	平成27年度	149,583					
	平成28年度	152,899					

平成29年3月末の金融再生法開示債権のうち、正常債権を除く債権の合計は13,324百万円で、債権全体に占める割合は8.71%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって83.16%カバーされています。

●用語の説明

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産手続開始の申立てがあった債務者
 - 特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
- 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●用語の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。



資料編 / 単体

その他の指標

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
国債	27	16

外国為替取扱高

(単位:千米ドル)

区分	平成27年度	平成28年度
仕向為替	8,402	10,759
被仕向為替	3,633	1,959

代理業務貸付残高の内訳

(単位:百万円)

受託金融機関	平成27年度	平成28年度
信金中央金庫	1,070	928
日本政策金融公庫	15	8
住宅金融支援機構	1,098	909
年金資金運用基金	49	37
商工組合中央金庫	60	69
中小企業基盤整備機構	47	63
合計	2,342	2,016

出資金

項目	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
	個人	法人	個人	法人
会員数	23,300	2,629	24,115	2,641
	合計 25,929		合計 26,756	
出資金	個人	597,771千円	個人	610,202千円
	法人	176,691千円	法人	177,352千円
	合計	774,462千円	合計	787,554千円

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、企業型年金(確定拠出年金)と退職一時金制度を採用しております。
また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	平成27年度	平成28年度
退職給付債務(A)	545,146	538,979
年金資産(B)	—	—
前払年金費用(△)(C)	—	—
未認識過去勤務費用(D)	—	—
未認識数理計算上の差異(E)	74,965	72,354
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	470,181	466,625

外貨建資産残高

(単位:千米ドル)

区分	平成27年度	平成28年度
外貨建資産残高	2,328	2,252

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	仕向	385,994	188,178	310,929	164,186
	被仕向	504,109	222,869	519,011	212,688
代金取立	仕向	5,218	8,578	5,400	8,797
	被仕向	3,422	4,112	3,159	4,109

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	平成27年度	平成28年度
勤務費用(A)	187,282	197,078
利息費用(B)	6,495	△545
期待運用収益(△)(C)	—	—
過去勤務費用の費用処理額(D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額(E)	893	7,978
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)(G)	—	—
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G)	194,672	204,511

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	摘要	
	平成27年度	平成28年度
(1)割引率	1.30%	△0.10%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準	
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を翌期から費用処理する)	

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	18,464		18,956	
うち、出資金及び資本剰余金の額	774		787	
うち、利益剰余金の額	17,720		18,184	
うち、外部流出予定額(△)	30		15	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	152		161	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	152		161	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	18,616		19,117	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10	16	20	13
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10	16	20	13
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	10		20	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	18,605		19,097	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	110,555		113,788	
資産(オン・バランス)項目	109,442		122,807	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,560		△4,337	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	16		13	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,576		△4,351	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	1,101		960	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2		10	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	9		9	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,996		7,726	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	118,552		121,514	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	15.69%		15.71%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	110,555	4,422	113,788	4,551
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	115,052	4,602	118,063	4,722
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	46	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1	0	2	0
我が国の政府関係機関向け	124	4	146	5
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,689	627	15,060	602
法人等向け	34,331	1,373	36,979	1,479
中小企業等向け及び個人向け	26,145	1,045	28,288	1,131
抵当権付住宅ローン	9,429	377	8,879	355
不動産取得等事業向け	1,779	71	3,105	124
3か月以上延滞等	176	7	232	9
取立未済手形	14	0	15	0
信用保証協会等による保証付	1,169	46	1,031	41
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	3,089	123	2,433	97
出資等のエクスポージャー	3,089	123	2,433	97
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	23,101	924	21,841	873
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	7,627	305	7,252	290
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,906	76	1,885	75
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,714	108	1,799	71
上記以外のエクスポージャー	10,852	434	10,903	436
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
③ 複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	52	2	42	1
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	16	0	13	0
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,576	△183	△4,351	△174
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2	0	10	0
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	9	0	9	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,996	319	7,726	309
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	118,552	4,742	121,514	4,860

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く。)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く。)においてリスクウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞ $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
 5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
適格金融資産担保	4,384	4,216
保証	8,188	10,447
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	1	11
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	0	0

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
①派生商品取引合計	8	29	8	29
外国為替関連取引	7	28	7	28
金利関連取引	1	1	1	1
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	8	29	8	29

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当ございません

●投資家の場合

該当ございません



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		平成27年度	平成28年度
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
国	内	340,051	348,135	149,485	152,886	103,062	107,100	—	—	344	353
国	外	1,804	2,906	—	—	1,804	2,906	—	—	—	—
地 域 別 合 計		341,855	351,042	149,485	152,886	104,866	110,007	—	—	344	353
製 造 業		29,220	29,287	24,609	24,629	4,408	4,408	—	—	191	176
農 業 ・ 林 業		446	372	446	372	—	—	—	—	—	—
漁 業		9	8	9	8	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		15,046	14,808	14,946	14,708	100	100	—	—	11	9
電気・ガス・熱供給・水道業		936	1,008	237	209	699	799	—	—	—	—
情 報 通 信 業		248	142	42	35	200	100	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業		8,914	8,875	7,777	7,738	1,102	1,102	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業		10,931	10,501	9,585	9,255	1,303	1,202	—	—	—	4
金 融 業 ・ 保 険 業		90,422	92,648	4,244	5,894	11,217	10,718	—	—	—	—
不 動 産 業		18,473	21,669	16,692	17,825	1,101	3,000	—	—	5	103
物 品 賃 貸 業		523	499	523	499	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業		393	374	393	374	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業		239	220	232	213	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		2,598	2,502	2,598	2,502	—	—	—	—	57	8
生活関連サービス業・娯楽業		3,557	3,745	3,453	3,641	100	100	—	—	—	—
教 育 ・ 学 習 支 援 業		910	875	910	875	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉		7,501	7,411	7,501	7,411	—	—	—	—	—	—
その他のサービス		6,051	5,834	6,041	5,824	—	—	—	—	26	0
国・地方公共団体等		94,580	98,763	9,947	10,288	84,632	88,474	—	—	—	—
個 人		39,257	40,546	39,257	40,546	—	—	—	—	51	51
そ の 他		11,591	10,942	34	27	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		341,855	351,042	149,485	152,886	104,866	110,007	—	—	344	353
1 年 以 下		30,279	28,611	25,029	22,790	4,831	5,501	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		31,802	36,542	16,940	20,691	14,429	15,258	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		29,080	40,693	13,448	15,853	15,169	24,371	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		47,317	41,156	13,559	11,148	33,468	29,361	—	—	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下		47,618	38,641	16,619	16,318	30,098	20,822	—	—	—	—
1 0 年 超		70,259	80,310	63,291	65,518	6,867	14,691	—	—	—	—
期間の定めのないもの		85,498	85,085	595	565	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		341,855	351,042	149,485	152,886	104,866	110,007	—	—	—	—

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成27年度	平成28年度
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
製造業	734	583	△151	△145	583	438	—	10
農業・林業	—	—	—	47	—	47	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	570	701	130	△18	701	682	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	52	56	3	△12	56	43	—	—
卸売業・小売業	45	47	1	18	47	65	—	6
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	381	371	△9	△77	371	294	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	3	3	0	0	3	2	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	17	28	10	△14	28	13	4	3
生活関連サービス業・娯楽業	570	560	△10	△132	560	427	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	19	18	△1	—	18	18	2	—
その他のサービス	0	8	8	△8	8	0	—	5
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	80	84	4	△14	84	70	6	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,476	2,463	△13	△359	2,463	2,103	14	25

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	123,445	—	131,786
10%	—	12,899	—	11,728
20%	72,721	1,328	67,719	3,501
35%	—	27,322	—	25,707
50%	13,402	300	15,660	308
75%	—	33,320	—	34,915
100%	1,101	54,791	1,203	57,618
150%	100	35	—	73
200%	—	—	—	—
250%	—	1,085	—	818
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	87,325	254,530	84,582	266,459
合計	341,855		351,042	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	3,433	3,433	2,729	2,729
非上場株式等	265	265	271	271
合 計	3,699	3,699	3,000	3,000

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却益	514	225
売却損	-	-
償 却	-	-

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益	609	567

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益	-	-

金利リスクに関する事項

内部管理基準に基づく金利リスク (VaR)

(単位:百万円)

区 分	金 利 リ ス ク 量	
	平成27年度	平成28年度
預金	▲665	▲1,152
貸出金	1,006	1,116
有価証券	2,139	2,479
預け金等	288	216
銀行勘定の金利リスク	2,768	2,659

アウトライヤー基準に基づく金利リスク

(単位:百万円)

区 分	金 利 リ ス ク 量	
	平成27年度	平成28年度
運用勘定		
貸出金	302	401
有価証券等	1,102	1,395
預け金	70	112
その他	0	0
運用勘定合計	1,474	1,908
調達勘定		
定期性預金	49	297
要求払預金	31	327
その他	0	0
調達勘定合計	80	624
銀行勘定の金利リスク	1,394	1,284

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、パーセンタイル値(保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値)による金利ショックを採用し、銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔が無く、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を2.5年に一括してリスク量を算定しています。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。銀行勘定の金利リスク(1,284百万円)＝運用勘定の金利リスク量(1,908百万円)－調達勘定の金利リスク量(624百万円)

定性的な開示事項

(定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。)

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、お客様からの出資金、過去の利益から当金庫が積み立てている利益剰余金、将来の貸倒れに備えて当金庫が積み立てている一般貸倒引当金によって構成されており、これらは自己資本比率規制(バーゼルⅢ国内基準)のうえで「コア資本」と呼ばれております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を確保することを基本的な方針としております。また将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として実施しております。

信用リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少あるいは消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識のうえ、融資に対する基本的な考え方や取り上げ基準を明文化した「融資事務取扱要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスク管理においては、企業信用格付制度及び自己査定 of 債務者区分、分類結果などに基づいてリスクを適正に把握し、適正なポートフォリオ管理等に反映させております。

また、信用リスク管理の状況においては、必要に応じて常務会において協議し、理事会に対して報告する態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は「自己査定基準書」及び「償却・引当基準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、信用リスクを軽減するために、取引先によっては不動産担保や信用保証協会の保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金計画の妥当性、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には預金積金や有価証券等があり、担保に関する手続きについては、「担保取扱要領」により適切な事務取扱や適正な評価管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては特に業種やエクスポージャーの業種に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客様の外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、為替先物予約取引、有価証券(債券、株式)関連取引として債券先物取引、株価指数先物取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理しております。

また、信用リスクへの対応として、お客様との取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っていません。その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保を追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配はございません。以上により当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

なお、当金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本による統合的リスク管理については、リスク管理委員会で管理し、健全性の確保と収益性の向上を図っています。

また、長期決済期間取引は該当ございません。



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

証券化エクスポージャーに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫における証券化取引の役割としては、投資家及びオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っています。

一方、オリジネーター業務については、行っていません。

● 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

● 証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

● 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象の発生で当金庫に生じる損失に係るリスク」と幅広いリスクと考えています。そのため、可能な限り回避すべきリスクとして「リスク管理の基本方針」を定め、組織態勢や管理態勢を整備するとともに確実にリスクを認識し、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

オペレーショナル・リスクの相当額の算出に関しては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しましてはリスク統括部署による委員会等において協議・検討するとともに、定期的にリスク管理委員会並びに理事会に対して報告する態勢を整備しております。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクについては、時価評価及び株価等下落によるリスク計測によって把握するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施しております。これらによって認識されたリスクの状況については、定期的にリスク管理委員会に報告を行い、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況について協議・検討され、理事会に報告が行われています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、VaR(Value at Risk)を用いて金利リスクを月次で算定するとともに、当金庫の経営体力に見合ったVaRの限度額を設定し、リスク量が過大とならないように管理しております。また定期的にバック・テストを行いVaRの計測モデルについて検証を行うとともに、リスク量の状況については毎月リスク管理委員会にて協議・検討され、理事会に報告を行うなど資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

● 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義及び前提条件に基づいて算定しております。

● 計測手法 / VaR (Value at Risk)

前提条件 信頼水準:99.0%
保有期間:内国債券については3か月
:預貸金、外国証券、
預け金等については1年

● コア預金

対象:流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)
算定方法:①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、
③現残高の50%相当額、以上の3つのうち最小の額を上限
満期:2.5年と仮定

● 計測対象

預貸金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
● リスク計測の頻度
月次(全月末基準)

資料編 / 連結

概況

富士信用金庫グループの主要な事業の内容

富士信用金庫グループは、当金庫及び子会社1社（ふじしんビジネス（株））で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務を行っております。



子会社の状況

(平成29年6月末現在)

名称	ふじしんビジネス株式会社
役員	代表取締役社長 後藤 保二 代表取締役常務 矢部 和昭 取締役 小滝 勝昭 監査役 浅見 祐司
住所	富士市青島町212番地
資本金	1,000万円
設立年月日	平成4年4月1日
当金庫の株式等所有割合	100%
事業目的	富士信用金庫の委託を受けて次に掲げる事業を営むことを目的とする。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定貨物運送業務 ・警備業務(貴重品運搬警備) ・事業用動産不動産の保守・清掃・管理業務 ・現金自動設備の管理業務 ・現金等の精査・整理業務 ・業務用機器・広告宣伝用品及び事務用帳票類等の調達・管理業務 ・印刷・製本業務 ・文書帳票類の整理・保管・集配業務 ・郵便物等の整理・保管・集配・廃棄業務 ・駐車場管理業務 ・車両の運転・保守管理業務

資料編
連結(概況)

富士信用金庫グループの概況

当グループは、業績の伸展と経営の効率化に努め以下の業績を収めることができました。損益につきましては、経常収益4,907百万円、経常利益964百万円、当期純利益497百万円を計上いたしました。

また、総資産額は351,346百万円、純資産額は21,435百万円となりました。

連結情報

富士信用金庫と子会社であるふじしんビジネス（株）の連結情報を開示しております。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	5,508	5,400	5,238	5,221	4,907
連結経常利益	866	1,267	678	1,261	964
親会社株主に帰属する当期純利益	625	878	479	717	497
連結純資産額	18,824	19,582	21,018	21,862	21,435
連結総資産額	327,088	331,486	348,336	342,787	351,346
連結自己資本比率	15.69%	15.24%	15.46%	15.71%	15.74%



資料編／連結

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年度 平成28年3月31日	平成28年度 平成29年3月31日
(資産の部)		
現金及び預け金	76,430	76,964
コールローン	247	229
有価証券	114,169	118,534
貸出金	148,240	151,784
外国為替	10	16
その他資産	1,951	1,941
有形固定資産	3,047	3,051
建物	976	1,104
土地	1,602	1,636
リース資産	57	18
その他の有形固定資産	410	291
無形固定資産	36	47
ソフトウェア	14	24
その他の無形固定資産	22	22
債務保証見返	1,268	1,040
貸倒引当金(△)	2,615	2,265
一般貸倒引当金(△)	152	161
個別貸倒引当金(△)	2,463	2,103
資産の部合計	342,787	351,346
(負債の部)		
預金積金	317,565	326,956
その他負債	1,062	882
賞与引当金	130	132
役員賞与引当金	12	12
退職給付に係る負債	474	471
役員退職慰労引当金	120	126
偶発損失引当金	185	169
睡眠預金払戻損失引当金	30	29
繰延税金負債	74	89
債務保証	1,268	1,040
負債の部合計	320,924	329,910
(純資産の部)		
出資金	774	787
利益剰余金	17,749	18,216
会員勘定合計	18,524	19,004
その他有価証券評価差額金	3,338	2,431
評価・換算差額等合計	3,338	2,431
純資産の部合計	21,862	21,435
負債及び純資産の部合計	342,787	351,346

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
経常収益	5,221,352	4,907,520
資金運用収益	4,000,569	3,962,538
貸出金利息	2,716,463	2,559,656
預け金利息	196,833	143,496
買入手形利息及びコールローン利息	1,018	1,897
有価証券利息配当金	1,053,122	1,225,044
その他の受入利息	33,131	32,443
役員取引等収益	486,604	475,330
その他業務収益	140,202	115,651
その他経常収益	593,977	353,999
貸倒引当金戻入益	62,309	277,457
償却債権取立益	12,870	5,718
その他の経常収益	518,797	70,823
経常費用	3,959,432	3,943,136
資金調達費用	241,966	208,047
預金利息	210,262	190,172
給付補填備金繰入額	28,155	15,614
その他の支払利息	3,548	2,261
役員取引等費用	325,521	352,734
その他業務費用	11,534	10,552
経費	3,275,519	3,301,759
その他経常費用	104,890	70,042
貸出金償却	14,501	25,524
その他の経常費用	90,388	44,518
経常利益	1,261,919	964,383
特別利益	18,996	—
固定資産処分益	18,996	—
特別損失	31,830	64,771
固定資産処分損	17,077	1,991
減損損失	14,753	62,780
税金等調整前当期純利益	1,249,085	899,611
法人税、住民税及び事業税	171,169	33,850
法人税等調整額	359,938	368,288
法人税等合計	531,107	402,138
当期純利益	717,978	497,473
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	717,978	497,473

財務諸表・リスク管理債権

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	平成27年度	平成28年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	17,062,154	17,749,729
利益剰余金増加高	717,978	497,473
当期純利益	717,978	497,473
利益剰余金減少高	30,403	30,726
配当金	30,403	30,726
利益剰余金期末残高	17,749,729	18,216,476

連結リスク管理債権

連結も単体と同額になります。34頁をご参照ください。

連結セグメント

連結会社の事業に占める割合は僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

資料編／連結

財務諸表

連結貸借対照表の注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～47年 動産 3年～20年
4. 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
6. 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は768百万円であります。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 10-1. 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理
- 10-2. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)
年金資産の額 1,605,568百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,782,403百万円
差引額 △176,835百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成28年3月1日至平成28年3月31日)
..... 0.2365%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等償却であり、当金庫は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金48百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
15. 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 39百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 3,961百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は31百万円、延滞債権額は13,036百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由により同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は12百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は184百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,265百万円であり、
なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再

担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,867百万円であり、

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 199百万円
預け金(信金中金定期預金) 6,000百万円
担保資産に対応する債務
預金(別段預金) 955百万円
上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金(信金中金定期預金)12,000百万円を差し入れております。
23. 出資1口当たりの純資産額 13,608円96銭
24. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。
こちらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は各営業店のほか、融資部により行われ、また定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
(i) 市場リスク管理
当金庫グループは、市場リスク管理規程及び管理要領によってリスク管理方針や手続等の詳細を明記し、金利の変動リスク、為替リスク及び価格変動リスクを管理しております。
これらの市場リスク管理はリスク管理委員会において決定された方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行ったうえで理事会に付議、報告をしております。
(ii) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫グループでは、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内になるよう管理しております。
当金庫グループのVaRは分散共分散法(保有期間1年(ただし、内国債券及び株式、投資信託については3か月)、信頼区間99%、観測期間5年、相関性を考慮せず。)により算出しており、平成29年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で3,570百万円です。
なお、当金庫グループではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、その精度を評価しております。使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫グループは、流動性リスクに関する管理規程によって市場流動性リスク及び資金繰りリスクを管理しております。
この管理規程に定められた手法と手続に則り、日々の支払準備率と流動性準備量を算出し、ALM委員会及び理事会に報告し、市場流動性・資金繰りの状況を適切に把握、対応しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
25. 金融商品の時価等に関する事項
平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。
(単位:百万円)
- | | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------|------------|---------|-------|
| (1) 預け金 | 73,830 | 74,508 | 677 |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 13,000 | 13,626 | 626 |
| その他有価証券 | 105,480 | 105,480 | - |
| (3) 貸出金(*1) | 151,784 | | |
| 貸倒引当金(*2) | △2,265 | | |
| | 149,519 | 150,949 | 1,430 |
| 金融資産計 | 341,830 | 344,564 | 2,734 |
| (1) 預金積金(*1) | 326,956 | 327,387 | 430 |
| 金融負債計 | 326,956 | 327,387 | 430 |
- (*1) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法
金融資産

(1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
なお、延長特約付定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から28.に記載しております。

(3) 貸出金
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)
②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は無リスク利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	26
組外出資金(*2)	28
合 計	54

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 組外出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	49,030	23,800	1,000	—
有価証券	—	9,327	3,686	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	5,770	31,237	48,662	14,516
貸出金(*)	40,270	48,265	27,382	34,727
合 計	95,070	112,629	80,730	49,243

(*) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	278,739	47,990	7	219
合 計	278,739	47,990	7	219

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、28.まで同様であります。満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	599	632	32
	地方債	5,502	5,770	268
	社債	6,898	7,223	325
	その他	—	—	—
	小計	13,000	13,626	626
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計	13,000	13,626	626	

その他有価証券 (単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	323	213	109
	債券	86,807	84,049	2,758
	国債	25,754	24,831	922
	地方債	25,449	24,548	901
	社債	35,603	34,670	933
	その他	4,414	3,515	898
小計	91,545	87,779	3,766	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	88	98	△9
	債券	9,565	9,892	△326
	国債	6,163	6,443	△279
	地方債	196	199	△3
	社債	3,204	3,249	△44
	その他	4,281	4,479	△197
小計	13,935	14,469	△534	
合 計	105,480	102,248	3,231	

27. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	164	17	—
債券	2,450	60	△9
国債	1,658	59	—
地方債	280	0	—
社債	511	0	△9
その他	633	24	△1
合 計	3,248	102	△10

28. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、ありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価損を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回ることのなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。
29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,721百万円であります。これらすべて原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△538百万円
未積立退職給付債務	△538
未認識数理計算上の差異	72
退職給付に係る負債	△466

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	687百万円
有価証券評価損	132
退職給付に係る負債	129
減価償却費	76
役員退職慰労引当金	34
その他	165
繰延税金資産小計	1,225
評価性引当額	△514
繰延税金資産合計	710
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	799
繰延税金負債合計	799
繰延税金負債の純額	89

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
評価性引当額	17.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%

32. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

33. 追加情報

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結損益計算書の注記

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額 318円01銭
3. その他の経常費用には信用保証協会への負担金の支払いに備えるための費用処理額18,822千円を含んでおります。



資料編 / 連結

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項・連結

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る会員勘定の額	18,492		18,987	
うち、出資金及び資本剰余金の額	774		787	
うち、利益剰余金の額	17,749		18,216	
うち、外部流出予定額(△)	31		16	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	152		161	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	152		161	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	18,645		19,148	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10	16	20	13
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10	16	20	13
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	10		20	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)/(ハ))	18,634		19,128	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	110,553		113,788	
資産(オン・バランス)項目	109,440		112,808	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,560		△4,337	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	16		13	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,576		△4,351	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	1,101		960	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2		10	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	9		9	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,992		7,721	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	118,546		121,510	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.71%		15.74%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	110,553	4,422	113,788	4,551
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	115,049	4,601	118,064	4,722
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	46	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1	0	2	0
我が国の政府関係機関向け	124	4	146	5
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,689	627	15,060	602
法人等向け	34,331	1,373	36,979	1,479
中小企業等向け及び個人向け	26,145	1,045	28,288	1,131
抵当権付住宅ローン	9,429	377	8,879	355
不動産取得等事業向け	1,779	71	3,105	124
3か月以上延滞等	176	7	232	9
取立未済手形	14	0	15	0
信用保証協会等による保証付	1,169	46	1,031	41
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	3,079	123	2,423	96
出資等のエクスポージャー	3,079	123	2,423	96
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	23,108	924	21,852	874
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	7,627	305	7,252	290
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,904	76	1,885	75
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,722	108	1,809	72
上記以外のエクスポージャー	10,854	434	10,904	436
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
③ 複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	52	2	42	1
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	16	0	13	0
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,576	△183	△4,351	△174
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2	0	10	0
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	9	0	9	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,992	319	7,721	308
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	118,546	4,741	121,510	4,860

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く。)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く。)においてリスクウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法> 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%



資料編 / 連結

自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		平成27年度	平成28年度
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
国	内	340,046	348,130	149,485	152,886	103,062	107,100	-	-	344	353
国	外	1,804	2,906	-	-	1,804	2,906	-	-	-	-
地 域 別 合 計		341,850	351,036	149,485	152,886	104,866	110,007	-	-	344	353
製 造 業		29,220	29,287	24,609	24,629	4,408	4,408	-	-	191	176
農 業 ・ 林 業		446	372	446	372	-	-	-	-	-	-
漁 業		9	8	9	8	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業		15,046	14,808	14,946	14,708	100	100	-	-	11	9
電気・ガス・熱供給・水道業		936	1,008	237	209	699	799	-	-	-	-
情 報 通 信 業		248	142	42	35	200	100	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業		8,914	8,875	7,777	7,738	1,102	1,102	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業		10,931	10,501	9,585	9,255	1,303	1,202	-	-	-	4
金 融 業 ・ 保 険 業		90,422	92,648	4,244	5,894	11,217	10,718	-	-	-	-
不 動 産 業		18,473	21,669	16,692	17,825	1,101	3,000	-	-	5	103
物 品 賃 貸 業		523	499	523	499	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業		393	374	393	374	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業		239	220	232	213	-	-	-	-	-	-
飲 食 業		2,598	2,502	2,598	2,502	-	-	-	-	57	8
生活関連サービス業・娯楽業		3,557	3,745	3,453	3,641	100	100	-	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業		910	875	910	875	-	-	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉		7,501	7,411	7,501	7,411	-	-	-	-	-	-
その他のサービス		6,041	5,824	6,041	5,824	-	-	-	-	26	0
国・地方公共団体等		94,580	98,763	9,947	10,288	84,632	88,474	-	-	-	-
個 人		39,257	40,546	39,257	40,546	-	-	-	-	51	51
そ の 他		11,596	10,947	34	27	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計		341,850	351,036	149,485	152,886	104,866	110,007	-	-	344	353
1 年 以 下		30,279	28,611	25,029	22,790	4,831	5,501	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下		31,802	36,542	16,940	20,691	14,429	15,258	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下		29,080	40,693	13,448	15,853	15,169	24,371	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下		47,317	41,156	13,559	11,148	33,468	29,361	-	-	-	-
7 年 超 1 0 年 以 下		47,618	38,641	16,619	16,318	30,098	20,822	-	-	-	-
1 0 年 超		70,259	80,310	63,291	65,518	6,867	14,691	-	-	-	-
期間の定めのないもの		85,493	85,080	595	565	-	-	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		341,850	351,036	149,485	152,886	104,866	110,007	-	-	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

連結も単体と同額になります。40頁をご参照ください。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	123,445	—	131,786
10%	—	12,899	—	11,728
20%	72,721	1,328	67,719	3,501
35%	—	27,322	—	25,707
50%	13,402	300	15,660	308
75%	—	33,320	—	34,915
100%	1,101	54,783	1,203	57,609
150%	100	35	—	73
200%	—	—	—	—
250%	—	1,089	—	822
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	87,325	254,525	84,582	266,454
合計	341,850		351,036	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

出資等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	3,433	3,433	2,729	2,729
非上場株式等	255	255	261	261
合計	3,689	3,689	2,990	2,990

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却益	514	225
売却損	—	—
償却	—	—

連結貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益	609	567

連結貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益	—	—

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

連結も単体と同額になります。38頁をご参照ください。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結も単体と同額になります。38頁をご参照ください。

金利リスクに関する事項

連結も単体と同額になります。41頁をご参照ください。



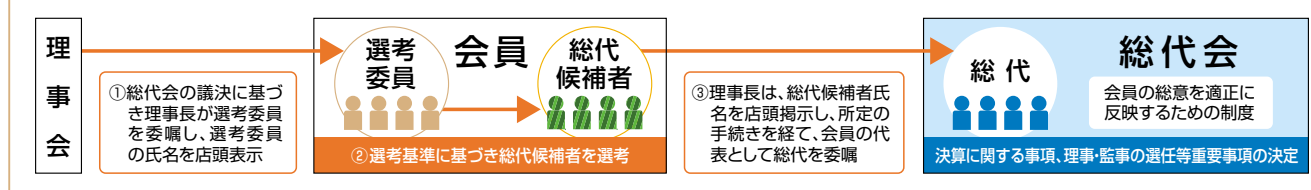
総代会について

当金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互惠」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし当金庫では、会員数が大変多いため総会の開催は事実上困難となっております。そこで当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は総会と同様に会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、様々な経営改善に取り組んでおります。

総代会は会員一人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。



総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

総代の任期は3年です。総代の定数は120人以上150人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。なお、平成29年6月末現在の総代数は129人です。

(2) 総代の選任方法

総代は会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映させる重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準(注)に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

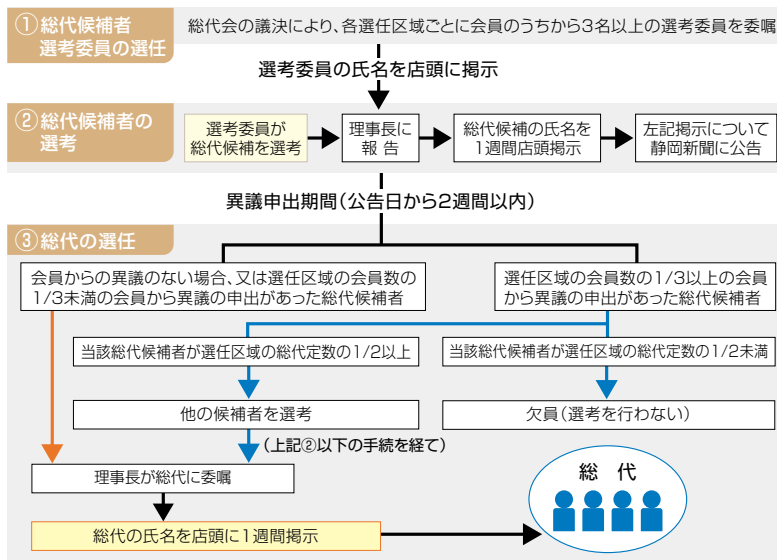
- ① 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

(注) 総代候補者選考基準

- ① 資格要件
 - ・当金庫会員であること
- ② 適格要件
 - ・当金庫の理念・使命をよく理解し、当金庫との緊密な取引関係を有する方
 - ・良識を持って、正しい判断ができる方
 - ・地域における信望が厚く、総代として相応しい方
 - ・地域での居住年数が長く、人縁関係が深い方
 - ・行動力があり、積極的な方
 - ・人格、見識に秀で、当金庫の発展に寄与できる方

● 総代が選任されるまでの手続きについて

地区を10区の選任区域に分け、各選任区域ごとに総代の定数を定める



第64期通常総代会の決議事項

第64期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

- ① 報告事項
 - 第64期(平成28年4月1日～平成29年3月31日まで)貸借対照表、損益計算書報告の件
 - 第64期(平成28年度)業務報告の件
 - 役員賞与支給の件
- ② 決議事項
 - 第1号議案 第64期(平成28年度)剰余金処分案承認の件
 - 第2号議案 定款第15条に基づく会員の法定脱退の件
 - 第3号議案 理事全員任期満了に伴う選任の件
 - 第4号議案 退任理事に対する退職慰労金贈呈の件



総代の属性別構成比に関する情報

職業別構成比

法人・法人代表者	93.8%
個人事業主	6.2%
個人	-
合計	100.0%

業種別構成比

製造業	35.7%
建設業	20.9%
卸売・小売業	20.2%
運輸業・郵便業	3.1%
不動産業	3.1%
その他	17.0%
合計	100.0%

年代別構成比

30歳代	0.8%
40歳代	5.4%
50歳代	10.9%
60歳代	40.3%
70歳代	34.9%
80歳代以上	7.7%
合計	100.0%

総代の氏名と就任回数

1区 本店・吉原支店地区

氏名	就任回数
梅澤 稔	4
大原 富士男	5
鈴木 洋司	8
高田 利江	6
中村 脩	9
西村 和純	8
松井 喜好	6
村方 順一郎	4
山崎 勝郎	9
山本 尊久	5
渡辺 正之	9
影島 俊宏	1
堀内 利行	1
市川 智也	3
井出 勇次	4
植田 剛	13
小櫛 收	6
川島 泰彦	5
齊藤 幸秀	7
佐藤 千枝子	7
澤崎 博明	6
立石 雅世	5
中井 正幸	6
堀野 辰夫	3
松本 安弘	5
川島 勉	1

2区 富士支店・八幡町支店地区

氏名	就任回数
佐野 惠一	3
鈴木 清久	8
田村 正紀	6
西尾 敬二	4
半澤 敏夫	7
吉田 和年	4
山崎 建治	3
長谷川 耕平	2
久保田 貴久	1
遠藤 惠久	1
川村 秀夫	5
後藤 弘明	4
外田 雅樹	3

3区 鷹岡支店・厚原支店地区

氏名	就任回数
小林 智明	4
谷本 浩一	3
西尾 武博	8
深澤 秀幸	4
吉野 秀彦	4
大村 利光	2
都築 明光	1
磯野 久男	12
植田 和明	4
木村 禎三	10
櫻田 英彦	7
竹田 光正	3
中村 謙一	4

4区 岩松支店・蒲原支店地区

氏名	就任回数
海野 清	10
加藤 吉博	9
佐野 家弘	5
篠原 章夫	10
武内 正章	6
野澤 誘治	6
望月 亘	7
坪内 博	8
内藤 栄己	4

5区 駅南支店・森島支店地区

氏名	就任回数
飯塚 勝	6
石井 源一	4
大石 照義	3
羽切 和彦	8
八木 孝之	3
浅羽 憲章	3
今村 憲一郎	4
海野 欽也	8
佐野 廣司	9
増田 貞之	8

6区 富士岡支店・須津支店地区

氏名	就任回数
青野 溥芳	4
亀井 利充	7
清水 明	8
鈴木 祐二	8
服部 愛一郎	5
一ツ山 繁	5
本多 恒康	3
松本 貞彦	9
畔柳 敏男	6
大塚 芳正	5
小長谷 邦行	6
高橋 善忠	8

7区 富士見台支店・今泉支店・今泉北支店地区

氏名	就任回数
三澤 賢治	5
芹澤 明広	1
渡邊 尚	1
安藤 秀彦	3
菊池 初彦	3
佐野 昭夫	5
田中 成佳	10
吉田 浩之	4
小林 繁樹	1
増田 正之	6
大橋 賢一	2
内田 昌宏	1

8区 伝法支店・広見町支店・大淵中野支店地区

氏名	就任回数
植草 愼一郎	4
遠藤 典生	4
佐藤 正明	13
鈴木 秀典	3
渡邊 榮一	5
渡邊 直	2
勝又 志延	4
加茂 榮一	5
竹之下 政興	4
岩間 清人	2
植田 幸江	1
秋山 勝美	5
阿知波 幹治	8
佐野 孝博	5
秋山 英生	1

9区 富士宮支店・富士宮東支店地区

氏名	就任回数
池田 勝美	6
加藤 勝弘	8
近藤 光行	13
渡辺 弘光	8
渡辺 雅一	3
綿引 謙	4
杉浦 博	1
櫻井 一雄	10
森下 孝一	7
清 哲也	1

10区 吉原駅南支店・田子浦支店地区

氏名	就任回数
加藤 秀一	6
杉山 哲也	5
篠原 均	1
植田 征男	11
大竹 傳	3
米山 克	12
塚田 章利	6
時田 則義	5
齊藤 公伸	1



店舗一覧

(富士信用金庫 金融機関コード 1515)



本店・本部
(店番 080) | 富士市青島町212番地
0545-53-2002 (本店)
0545-53-3001 (本部)



吉原支店
(店番 001) | 富士市御幸町5番1号
0545-52-5031



富士支店
(店番 002) | 富士市平垣本町4番4号
0545-61-5120



鷹岡支店
(店番 003) | 富士市鷹岡本町9番17号
0545-71-2010



岩松支店
(店番 004) | 富士市岩本98番地の1
0545-61-5140



駅南支店
(店番 005) | 富士市横割本町
16番10号
0545-61-5142



富士岡支店
(店番 006) | 富士市富士岡
1457番地の7
0545-34-0405



蒲原支店
(店番 007) | 静岡市清水区蒲原
3丁目5番17号
054-385-3195



今泉支店
(店番 008) | 富士市宇東川東町
4番1号
0545-52-1815



伝法支店
(店番 009) | 富士市吉原
5丁目1番21号
0545-52-0180



吉原駅南支店
(店番 011) | 富士市鈴川東町4番9号
0545-33-1405



広見町支店
(店番 012) | 富士市広見西本町
6番14号
0545-21-5130



富士宮支店
(店番 013) | 富士宮市城北町66番地
0544-27-8811



厚原支店
(店番 014) | 富士市厚原869番地の1
0545-71-7266



富士見台支店
(店番 015) | 富士市富士見台
6丁目3番13号
0545-21-2141

全店のATMで、店舗営業時間終了後でも通帳繰越ができるようになりました。



田子浦支店 (店番 016) | 富士市川成新町276番地
0545-63-7311



富士宮東支店 (店番 017) | 富士宮市東町9番5号
0544-26-3711



八幡町支店 (店番 018) | 富士市八幡町5番11号
0545-64-7001



今泉北支店 (店番 019) | 富士市今泉1丁目5番5号
0545-51-8000



森島支店 (店番 020) | 富士市森島425番地の1
0545-64-8211



大淵中野支店 (店番 021) | 富士市中野212番地の1
0545-36-2220



須津支店 (店番 022) | 富士市神谷422番地の7
0545-34-1080



相談プラザ | 富士市青島町212番地
☎ 0120-42-8899



研修センター | 富士市中野212番地の11

店舗一覧



その他CD・ATM設置場所

富士市役所、富士市立中央病院、イオンタウン富士南、富士宮市役所(共同)、ピアゴ富士宮店(共同)、JR名古屋駅(共同)、中部国際空港(共同)、富士山静岡空港(共同)

営業地区

富士市、富士宮市、沼津市(旧戸田村を除く)、静岡市(旧庵原郡蒲原町及び由比町のみ)

役員・業務組織図

役員

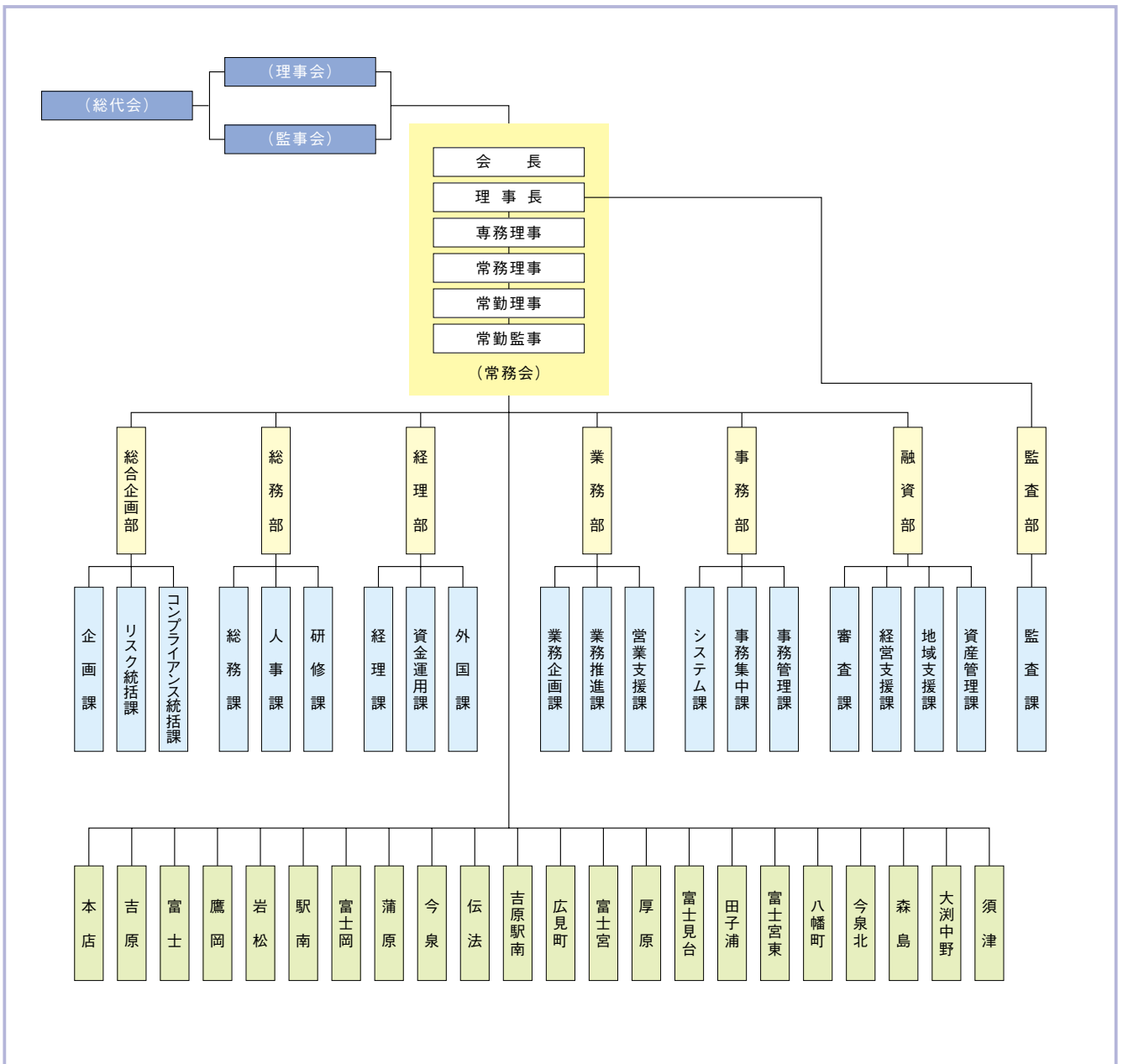
理事長（代表理事）	小滝 勝昭	常勤監事	土谷 雅義
常務理事（代表理事）	島道 守	理事（非常勤）※1	田中 實
常務理事（代表理事）	浅見 祐司	理事（非常勤）※1	井出 稔
常務理事（代表理事）	鈴木 昭雄	監事（非常勤）※2	落合 義信
常勤理事	山本 健一	監事（非常勤）	長橋 順
常勤理事	坂田 惣平		
常勤理事	市川 義人		

（平成29年6月末現在）

※1 理事 田中実、井出稔は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

※2 監事 落合義信は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

業務組織図



沿 革

昭和 13 年 8 月	吉原町利用信用販売購買利用組合を設立する。
昭和 19 年 4 月	吉原町農業会を設立する。
昭和 23 年 1 月	吉原町利用信用販売購買利用組合と吉原町農業会の合併により、吉原町信用利用組合として発足。
昭和 25 年 2 月	吉原市信用組合に改組する。
昭和 26 年 9 月	富士信用組合を設立する。
昭和 26 年 12 月	鷹岡支店を設立する。
昭和 27 年 2 月	昭和 26 年制定の信用金庫法により、吉原信用金庫に改組する。 初代理事長 山崎宇之助 就任。
昭和 27 年 4 月	岩松支店を開設する。
昭和 28 年 4 月	昭和 26 年制定の信用金庫法により、富士信用金庫に改組する。 初代理事長 佐野貞作 就任。
昭和 29 年 12 月	駅南支店を開設する。
昭和 33 年 7 月	富士岡支店を開設する。
昭和 35 年 6 月	蒲原支店を開設する。
昭和 36 年 6 月	今泉支店を開設する。
昭和 39 年 8 月	伝法支店を開設する。
昭和 44 年 11 月	吉原駅南支店を開設する。
昭和 46 年 4 月	旧富士信用金庫と吉原信用金庫の合併により、新たな富士信用金庫となる。 同時に会長に佐野貞作、 理事長に川島泰作が就任する。 旧富士信用金庫本店は富士支店として営業を開始する。
昭和 46 年 11 月	広見町支店を開設する。
昭和 47 年 11 月	富士宮支店を開設する。
昭和 49 年 3 月	厚原支店を開設する。
昭和 52 年 2 月	富士見台支店を開設する。
昭和 53 年 10 月	田子浦支店を開設する。
昭和 55 年 7 月	理事長に佐野熊次郎が就任する。
昭和 56 年 3 月	本店で外貨両替業務を開始する。
昭和 57 年 2 月	新本部・本店の建物が青島町に完成し、 営業を開始する。 旧本店は、吉原支店として営業を開始する。
昭和 57 年 5 月	会長に佐野熊次郎、 理事長に山本平八郎が就任する。
昭和 59 年 12 月	富士宮東支店を開設する。
昭和 61 年 3 月	八幡町支店を開設する。

昭和 61 年 11 月	今泉北支店を開設する。 森島支店を開設する。
平成 2 年 4 月	大淵中野支店を開設する。
平成 4 年 3 月	須津支店を開設する。
平成 5 年 5 月	吉原・富士・富士岡・富士宮・厚原支店で 外貨両替業務を開始する。
平成 7 年 5 月	中丸支店を開設する。
平成 8 年 4 月	鷹岡・駅南支店で外貨両替業務を開始する。
平成 8 年 7 月	会長に山本平八郎、 理事長に山本誠が就任する。
平成 8 年 11 月	広見町支店を新築移転する。
平成 9 年 10 月	外国為替公認銀行としての業務を開始する。
平成 10 年 3 月	蒲原支店を新築移転する。
平成 11 年 3 月	富士支店を新築する。
平成 12 年 3 月	本店を増築する。
平成 12 年 9 月	ふじしん相談プラザを開設する。
平成 13 年 4 月	損害保険窓口販売を開始する。
平成 13 年 7 月	ふじしんモバイルバンキングサービスを開始する。
平成 13 年 12 月	ふじしんインターネットバンキングサービスを開始する。
平成 14 年 3 月	投資信託窓口販売を開始する。
平成 14 年 7 月	印鑑照合システムの運用を開始する。
平成 14 年 10 月	創立 50 周年記念式典を開催する。
平成 15 年 3 月	個人向け国債の取扱いを開始する。
平成 15 年 6 月	今泉北支店を移転する。
平成 15 年 7 月	富士市指定代理金融機関に指定される。
平成 16 年 12 月	決済用預金の取扱いを開始する。
平成 18 年 7 月	富士市指定金融機関に指定される。
平成 19 年 8 月	会長に山本誠、 理事長に小滝勝昭が就任する。
平成 23 年 11 月	大淵中野支店を移転新築する。
平成 24 年 4 月	研修センターを開設する。
平成 24 年 7 月	岩松支店を移転新築する。
平成 26 年 8 月	富士宮支店を新築する。
平成 26 年 12 月	田子浦支店と中丸支店を統合する。
平成 27 年 2 月	田子浦支店を移転新築する。
平成 28 年 4 月	森島支店を移転新築する。



お知らせ

当金庫は地域の皆様に少しでも貢献できますよう、
今後も様々な活動を行ってまいります

非常時の発電余力を地域の皆様へ

営業店各店には、停電の際にATM稼働や支店機能維持を目的に非常用の発電機を設置していますが、一部の店舗(吉原・厚原)では支店運営に必要な電力を上回る発電が可能となっております。大規模災害が発生した際には、この余剰電力を分電することにより、地域の皆様に供給できるようにしております。



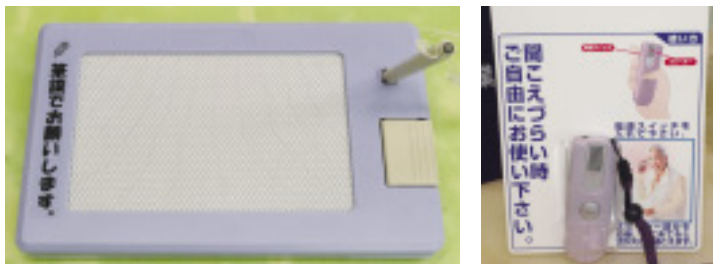
視覚に障がいのあるお客様に配慮しております

ふじしんでは、全営業店に視覚に障がいのあるお客様に対応したATM機を導入しているほか、一部の店舗では、店舗入口に点字ブロックを敷設しております。



聴覚に障がいのあるお客様に配慮しております

ふじしんでは、聴覚に障がいのあるお客様がご利用いただけるように、全店舗に簡易式の筆談ボードと補聴器をご用意しております。



ご高齢のお客様に配慮しております

ふじしんでは、伝票などを座ってご記入いただけるよう、座式の記帳台を順次導入しております。また、杖を掛けることのできるホルダーも備え付けてございます。



全店舗にAEDを配備しております

ふじしんでは、全店舗にAED(自動体外式除細動器)を配備しています。AEDとは、心肺停止状態にある患者様に対して電気ショックを加えることにより、心肺蘇生を促す装置です。営業店のロビーに設置しておりますので、店舗内や営業地区での緊急の際には、このAEDを利用できるようになっております。



振り込め詐欺の撲滅に向けて取り組んでいます

未だに振り込め詐欺などによる被害が跡を絶ちません。最近では、市役所や金融機関の職員を騙り高額医療費や健康保険の還付があるとして巧みにATMに誘い込み振込させるなど、詐欺手口も多様化・巧妙化しつつあります。

ふじしんではお客様の大切なご預金をお守りするため、窓口でのご出金などの際に、警察の要請に基づき「預手プラン」説明ボードなどを使用してお声を掛けさせていただいております。

被害を未然に防止した際には富士警察署や富士宮警察署から感謝状をいただきました。



キャッシュカードによる振込機能の一部利用制限について

ふじしんでは、還付金等詐欺被害を防止するため、平成29年3月よりキャッシュカードを利用してATMで振込を行う機能につきまして、次のとおり一部利用を制限させていただいております。ご不便をおかけいたしますが、お客さまの大切なご預金を悪質な犯罪からお守りするための緊急措置ですので、何卒、ご理解のほどお願い申し上げます。詳しくは、営業店窓口または本部担当部署（総合企画部:0545-53-3054）までお問い合わせください。

次のお客さまは、キャッシュカードによるATMでの振込ができなくなります。（振込限度額を「0円」とさせていただきます。）

(1)対象となるお客さま

①70歳以上、かつ

②過去3年以上、キャッシュカードを利用してATM振込をされていない口座をお持ちの個人（個人事業主の方も含みます。）のお客さま

(2)利用制限の開始日

平成29年3月1日(水)より

(3)上記のお客さまがキャッシュカードによる振込を希望される場合

平日の営業時間(9:00～15:00)の間に、本人確認書類(運転免許証や保険証など)とキャッシュカードをお持ちのうえ、当金庫窓口までお申し出ください。

ご本人様の確認手続き等をさせていただいた後、今回の一部利用制限を解除させていただきます。

なお、キャッシュカードによるお預け入れやお引き出しは従来どおりご利用いただけます。

開示項目一覽

単体ベースのディスクロージャー項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
(1) 事業の組織	57
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	57
(3) 事務所の名称及び所在地	55、56
2. 金庫の主要な事業の内容	17～19
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	3、4
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況	3
① 経常収益	
② 経常利益	
③ 当期純利益	
④ 出資総額及び出資総口数	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 預金積金残高	
⑧ 貸出金残高	
⑨ 有価証券残高	
⑩ 単体自己資本比率	
⑪ 出資に対する配当金	
⑫ 職員数	
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	
① 主要な業務の状況を示す指標	28、29
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	
イ. 資金運用収支、役員取引等収支、及びその他の業務収支	
ウ. 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	
エ. 受取利息及び支払利息の増減	
オ. 総資産経常利益率	
カ. 総資産当期純利益率	
② 預金に関する指標	32
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	
③ 貸出金等に関する指標	32、33
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	
ウ. 担保の種類別(当座預金積金、有価証券、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額	
エ. 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	
④ 有価証券に関する指標	30、31
ア. 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	
イ. 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国証券、その他の証券の区分)の残存期間別の残高	
ウ. 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国証券、その他の証券の区分)の平均残高	
エ. 預証率の期末値及び期中平均値	
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	5、6
(2) 法令遵守の体制	7
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	11～14
(4) 金融ADR制度への対応	10
5. 金庫の直近2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	23～26
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	34
① 破綻先債権に該当する貸出金	
② 延滞債権に該当する貸出金	
③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が定める事項	
① 定性的な開示事項	
ア. 自己資本調達手段の概要	42
イ. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42
ウ. 信用リスクに関する事項	42
(ア) リスク管理の方針及び手続きの概要	
(イ) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項	
エ. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	42
オ. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	42
カ. 証券化エクスポージャーに関する事項	43
キ. オペレーショナル・リスクに関する事項	43
ク. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	43
ケ. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	43
② 定量的な開示事項	
ア. 自己資本の構成に関する事項	36
イ. 自己資本の充実度に関する事項	37

ウ. 信用リスクに関する事項	39、40
エ. 信用リスク削減手法に関する事項	38
オ. 派生商品及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	38
カ. 証券化エクスポージャーに関する事項	38
キ. 出資等エクスポージャーに関する事項	41
ク. 金利リスクに関する事項	41
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	30
② 金銭の信託	30
③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引	30
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	34
(6) 貸出金償却の額	33
(7) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の監査を受けている旨の表示	27
6. 報酬等に関する事項	27
(参考1) 直近の事業年度における財務諸表の正確性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認した旨の代表者署名	27
(参考2) 退職給付会計に関する開示	35

連結ベースのディスクロージャー項目

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	44
(2) 金庫の子会社等に関する次に掲げる事項	44
① 名称	
② 主たる営業所又は事務所の所在地	
③ 資本金又は出資金	
④ 事業の内容	
⑤ 設立年月日	
⑥ 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	44
(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	44
① 経常収益	
② 経常利益	
③ 当期純利益	
④ 純資産額	
⑤ 総資産額	
⑥ 連結自己資本比率	
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	45～48
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	46
① 破綻先債権に該当する貸出金	
② 延滞債権に該当する貸出金	
③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が定める事項	
① 定性的な開示事項	
ア. 連結の範囲に関する事項	44
② 定量的な開示事項	
ア. 自己資本の構成に関する事項	49
イ. 自己資本の充実度に関する事項	50
ウ. 信用リスクに関する事項	51、52
エ. 信用リスク削減手法に関する事項	52
オ. 派生商品及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	52
カ. 証券化エクスポージャーに関する事項	52
キ. 出資等エクスポージャーに関する事項	52
ク. 金利リスクに関する事項	52
(4) 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	46

◎表紙のご説明◎

本誌の表紙の絵は、
遠藤友子先生の作品です。

作品名「富士山とぼたん」



発行 平成29年7月
編集 富士信用金庫 総合企画部

〒417-8686 静岡県富士市青島町212番地
TEL:0545-53-3054 FAX:0545-53-3006

ふじ丸くんギャラリー

色々なイベントに
参加しているよ♪



ふじ丸くん
デビュー

4月



森島支店
オープン



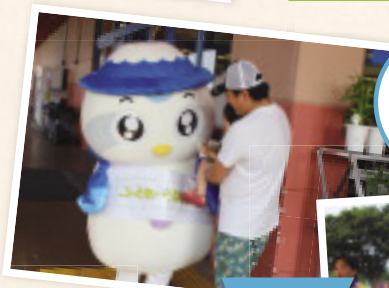
吉原
祇園祭

6月



信用金庫
卓球大会

9月



ピカッと
作戦

7月



富士
まつり



WE LOVE
浜松遠州・
浜名湖
フェスティバル
2016

甲子
秋祭り



広見
まつり

10月



田子浦
お月見会

12月



富士山
女子駅伝

11月



B-1グランプリ
in FUJI
カウントダウン



ふじしんようきんこ
富士信用金庫 マスコットキャラクター

ふじ丸^{まる}くん

富士山のように高い理想をもって、
地域により良い存在でありたい。



ふじしん

THE FUJI SHINKIN BANK DISCLOSURE 2017

<http://fuji-shinkin.jp>